

令和 3 年度

美祢市公営企業会計決算審査意見書

美祢市監査委員

美 監 査 第 110 号
令和 4 年 8 月 22 日

美祢市長 篠 田 洋 司 様

美祢市監査委員 重 村 暢 之
同 荒 山 光 広

令和 3 年度美祢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度美祢市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果	1
美祢市水道事業会計	3
美祢市下水道事業会計	33
美祢市病院等事業会計	67
美祢市観光事業会計	109

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」、「類似施設」は、総務省の令和2年度地方公営企業年鑑及び経営比較分析表で示された美祢市の各会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和3年度」、「前年度」は「令和2年度」を表している。

令和 3 年度美祢市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和 2 年監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により美祢市長から審査に付された、令和 3 年度美祢市水道事業会計、令和 3 年度美祢市下水道事業会計、令和 3 年度美祢市病院等事業会計及び令和 3 年度美祢市観光事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表)並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、市長から審査に付された決算並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成されているか、決算の係数は正確であるか、予算の執行状況は適正であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、照査を行った。

また、組織マネジメント、目標達成度、コストを意識した事業経営、計画等の進捗管理の観点から、必要に応じ関係職員の説明を聴取するとともに、事業の経営内容を把握するため、年度比較、例月出納検査及び定期監査の結果と連携した計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかについて考察した。

第 5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局

日程 令和 4 年 6 月 13 日から 8 月 10 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された決算書、証書類、事業報告書及びその他の書類は、審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して調整されており、おおむ

ね適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

各事業の経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

美祿市水道事業会計

1 事業の概要.....	5
(1) 業務実績	5
(2) 施設の利用状況.....	5
(3) 施設の整備状況.....	6
2 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他の予算	8
3 経営状況.....	9
(1) 経営成績	9
(2) 収益比率	10
(3) 供給単価・給水原価	10
(4) 職員数及び労働生産性	11
4 財政状態.....	12
(1) 財政状態	12
(2) 企業債の借入及び償還状況	14
(3) 一般会計からの繰入状況	14
(4) 未収金の状況	15
(5) 財務分析	16
5 資金の状況.....	17
むすび	18
決算審査資料	21

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水人口は20,721人、給水戸数は10,034戸となっている。前年度と比較し、給水人口は463人(2.2%)減少している。年間配水量は3,167,050 m³と、前年度と比較し38,818 m³(1.2%)、年間給水量は2,548,057 m³と、前年度と比較し29,013 m³(1.1%)それぞれ減少している。普及率は91.8%と、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は80.5%と、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。また、類似団体における比率81.3%と比較すると低い数値となっている。

業務実績

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	23,720	23,140	22,572	△ 568	△ 2.5
年度末給水人口(人) B	21,521	21,184	20,721	△ 463	△ 2.2
年度末給水戸数(戸)	10,127	10,033	10,034	1	0.0
年間配水量(m ³) C	3,225,144	3,205,868	3,167,050	△ 38,818	△ 1.2
一日平均配水量(m ³)	8,812	8,783	8,677	△ 106	△ 1.2
年間給水量(m ³) (有収水量) D	2,580,669	2,577,070	2,548,057	△ 29,013	△ 1.1
一日平均給水量(m ³)	7,051	7,060	6,981	△ 79	△ 1.1
普及率(%) B/A	90.7	91.5	91.8	0.3	-
有収率(%) D/C	80.0	80.4	80.5	0.1	-
配水管延長(m)	497,985	495,610	496,439	829	0.2

(2) 施設の利用状況

当年度の一日平均配水量は8,677 m³と、前年度と比較し106 m³(1.2%)減少している。配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は36.3%と、一日平均配水量の減少により低下傾向にある。施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は57.3%と、前年度と比較し15.0ポイント低下している。有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は42.5%と、前年度と比較し2.2ポイント上昇している。法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は49.4%と、前年度と比較し0.2ポイント上昇しており、類似団体における比率18.3%と比較すると高い数値となっている。当年度に更新した管路延長の割合を示す指標である管路更新率は0.2%と、前年度と比較し0.8ポイント低下している。

施設の利用状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
一日配水能力(m ³) A	23,872	23,872	23,872	0	0.0
一日最大配水量(m ³) B	12,543	17,268	13,689	△ 3,579	△ 20.7
一日平均配水量(m ³) C	8,812	8,783	8,677	△ 106	△ 1.2
施設利用率(%) C/A	36.9	36.8	36.3	△ 0.5	-
負荷率(%) C/B	70.3	50.9	63.4	12.5	-
最大稼働率(%) B/A	52.5	72.3	57.3	△ 15.0	-
有形固定資産 減価償却率(%)	39.6	40.3	42.5	2.2	-
管路経年化率(%)	47.1	49.2	49.4	0.2	-
管路更新率(%)	0.9	1.0	0.2	△ 0.8	-

※ 有形固定資産減価償却率

=有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管路経年化率=法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長

※ 管路更新率=当該年度に更新した管路延長/管路延長

(3) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として778,560千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

(単位:千円、税込)

事業名	金額
上野・秋吉地区水道統合整備事業(繰越分含む)	541,132
祖父ヶ瀬地区配水管布設替工事(石綿管)	20,508
美東田津地区配水管布設替工事(老朽管)	19,561
消防庁舎・消防防災センター配水管布設替工事	12,488
下村地区配水管布設替工事外に伴う舗装工事	10,526
麻生地区水道統合整備事業	7,370

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 779,604 千円に対し、決算額 784,275 千円(うち仮受消費税 37,769 千円)と、予算額に対し 4,671 千円増加し、執行率 100.6%となっている。これは主に、営業外収益において、雑収益、消費税及び地方消費税還付金が予算額に対し増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 744,982 千円に対し、決算額 708,327 千円(うち仮払消費税 23,038 千円)と、予算額に対し 36,655 千円の不用額が生じ、執行率 95.1%となっている。これは主に、営業費用の各目の職員給与費、委託料、修繕費及び薬品費において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
水道事業収益 C	779,604	784,275		4,671	100.6
営業収益	420,507	418,084		△ 2,423	99.4
営業外収益	359,097	366,191		7,094	102.0
水道事業費 D	744,982	708,327		36,655	95.1
営業費用	701,611	667,346		34,265	95.1
営業外費用	42,851	40,880		1,971	95.4
特別損失	20	101		△ 81	505.0
予備費	500	0		500	0.0
差引 C-D	34,622	75,948	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 894,524 千円に対し、決算額 792,699 千円(うち仮受消費税 127 千円)で、執行率 88.6%となっている。これは主に、企業債が予算額に対し減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,147,777 千円に対し、決算額 1,026,451 千円(うち仮払消費税 69,966 千円)で、執行率 89.4%となっている。これは主に、建設改良費の委託料及び工事請負費、予備費において不用額が生じたものである。また、建設改良費において、上野・秋吉地区水道統合整備事業及び大石地区送配水管布設替工事に係る事業費 77,103 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 233,753 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,970 千円、過年度分損益勘定留保資金 10,484 千円及び当年度分損益勘定留保資金 155,299 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	894,524	792,699	71,200	△ 30,625	88.6
企業債	741,700	639,400	71,200	△ 31,100	86.2
繰入金	337	337		0	100.0
負担金及び寄附金	20,709	22,016		1,307	106.3
出資金	131,778	130,946		△ 832	99.4
資本的支出 D	1,147,777	1,026,451	77,103	44,223	89.4
建設改良費	889,885	778,560	77,103	34,222	87.5
企業債償還金	247,892	247,891		1	100.0
予備費	10,000	0		10,000	0.0
差引 C-D	△ 253,253	△ 233,753	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 558,200 千円と定められており、当年度借入額は 455,900 千円(繰越分を除く)と、限度額内の執行となっている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 200,000 千円と定められており、当年度は下水道事業会計から 200,000 千円借り入れ、限度額内の執行となっている。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができるとされており、制限内の流用となっている。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 89,829 千円とされており、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

オ 他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助の金額は 191,085 千円とされており、当年度は 189,247 千円の補助を受けている。

カ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 7,644 千円と定められており、当年度支出額は 4,041 千円と、限度額内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 694,511 千円と、前年度と比較し 25,848 千円(3.9%)増加、事業費用は 686,900 千円と、前年度と比較し 37,109 千円(5.1%)減少している。この結果、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は 7,611 千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 380,437 千円と、前年度と比較し 870 千円(0.2%)増加している。営業外収益は 314,074 千円と、前年度と比較し 24,978 千円(8.6%)増加している。これは主に、繰入金の増加によるものである。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 645,132 千円と、前年度と比較し 36,629 千円(5.4%)減少している。これは主に、配水及び給水費の職員給与費、委託料、修繕費の減少によるものである。営業外費用は 41,677 千円と、前年度と比較し 571 千円(1.4%)減少している。これは主に、支払利息の減少によるものである。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
					増減	増減率
事業収益		693,826	668,663	694,511	25,848	3.9
営業収益	A	383,562	379,567	380,437	870	0.2
営業外収益	B	310,264	289,096	314,074	24,978	8.6
特別利益	C					
事業費用		737,846	724,009	686,900	△ 37,109	△ 5.1
営業費用	D	693,976	681,761	645,132	△ 36,629	△ 5.4
営業外費用	E	43,869	42,248	41,677	△ 571	△ 1.4
特別損失	F			92	92	皆増
営業損益(△損失)	A-D	△ 310,415	△ 302,194	△ 264,695	37,499	12.4
営業外損益	B-E	266,395	246,848	272,397	25,549	10.4
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 44,020	△ 55,346	7,702	63,048	113.9
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 44,020	△ 55,346	7,611	62,957	113.8
前年度繰越利益剰余金	I	23,161				
その他未処分利益剰余金変動額	J	74,043	44,863		△ 44,863	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I+J	53,184	△ 10,484	7,611	18,095	172.6

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 59.0%と、前年度と比較し 3.3 ポイント上昇している。維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 101.1%と、前年度と比較し 8.7 ポイント上昇している。また、類似団体における比率 108.4%と比較すると低い数値となっている。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 - 令和2年度比較	計算式
営業収支比率	55.3	55.7	59.0	3.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	94.0	92.4	101.1	8.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	94.0	92.4	101.1	8.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
累積欠損金比率		2.8		△ 2.8	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 供給単価・給水原価

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 146.3 円と、前年度と比較し 1.5 円(1.0%)増加、給水原価は 224.3 円と、前年度と比較し 9.7 円(4.1%)減少している。これは、類似団体における供給単価 171.8 円と比較し 25.5 円低く、給水原価 181.3 円と比較し 43.0 円高くなっている。

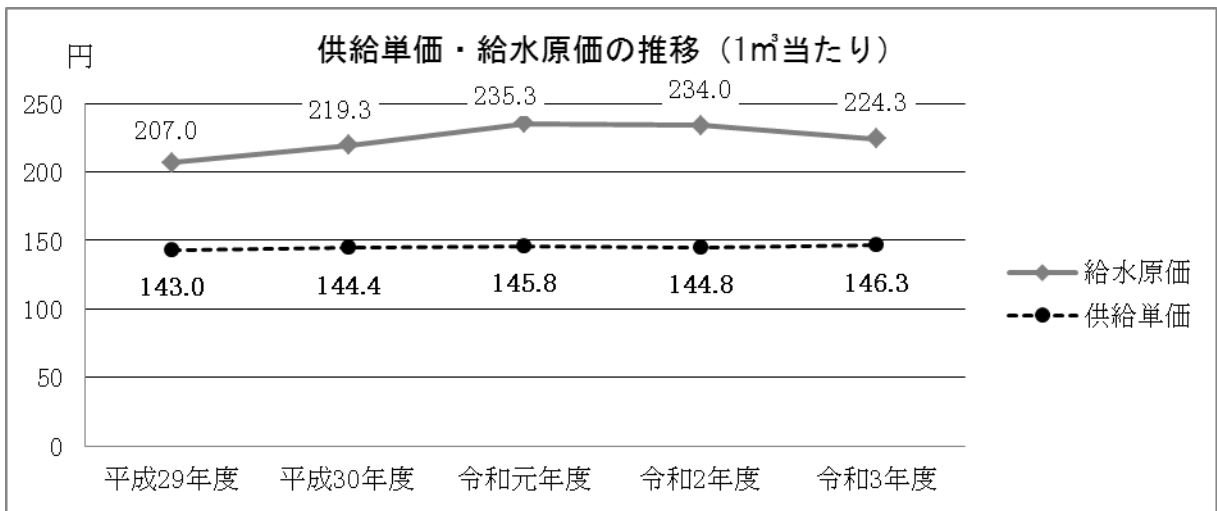
給水に係る費用がどの程度給水収益によって賄われているかを示す指標である料金回収率は 65.2%と、前年度と比較し 3.3 ポイント上昇している。数値が 100%を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを表している。また、類似団体における比率 94.8%と比較すると低い数値となっている。

供給単価・給水原価の状況(1m³当たり)

(税抜)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
					増減	増減率(%)
給水収益(千円)	A	376,288	373,158	372,671	△ 487	△ 0.1
給水に要する費用(千円)	B	607,270	603,048	571,575	△ 31,473	△ 5.2
有収水量(m ³)	C	2,580,669	2,577,070	2,548,057	△ 29,013	△ 1.1
供給単価(円/m ³)	A/C	145.8	144.8	146.3	1.5	1.0
給水原価(円/m ³)	B/C	235.3	234.0	224.3	△ 9.7	△ 4.1
料金回収率(%)	A/B	62.0	61.9	65.2	3.3	-

※ 給水に要する費用＝経常経費－受託工事費等－長期前受金戻入



(4) 職員数及び労働生産性

当年度の職員一人当たりの労働生産性について、給水人口は 1,884 人と、前年度と比較し 42 人(2.2%)、有収水量は 231,642 m³と、前年度と比較し 2,637 m³(1.1%)それぞれ減少、営業収益は 34,585 千円と、前年度と比較し 79 千円(0.2%)上昇している。

職員数及び労働生産性の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較		
				増減	増減率(%)	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	10	11	11	0	0.0
	資本勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0
	合計 (人)	11	12	12	0	0.0
職員一人当たりの給水人口 (人)	2,152	1,926	1,884	△ 42	△ 2.2	
職員一人当たりの有収水量 (m ³)	258,067	234,279	231,642	△ 2,637	△ 1.1	
職員一人当たりの営業収益 (千円)	38,356	34,506	34,585	79	0.2	

※ 職員数欄は、令和2年度から会計年度任用職員を算入

職員一人当たりの給水人口＝年度末給水人口/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの有収水量＝年間有収水量/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 9,517,349 千円と、前年度と比較し 481,493 千円(5.3%)、負債は 7,134,393 千円と、前年度と比較し 342,936 千円(5.0%)、資本は 2,382,956 千円と、前年度と比較し 138,557 千円(6.2%)それぞれ増加している。

資産の内訳をみると、94.2%を占める固定資産は 8,961,870 千円と、前年度と比較し 368,430 千円(4.3%)増加している。主なものは、有形固定資産の構築物 6,534,026 千円、機械及び装置 937,735 千円である。流動資産は 555,479 千円と、前年度と比較し 113,063 千円(25.6%)増加している。これは主に、未収金のうちその他未収金において、納入期日到来前の企業債が計上されていることによるものである。

負債資本の内訳をみると、45.8%を占める固定負債は 4,361,012 千円と、前年度と比較し 389,021 千円(9.8%)、流動負債は 481,907 千円と、前年度と比較し 48,791 千円(11.3%)それぞれ増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。24.1%を占める繰延収益は 2,291,474 千円と、前年度と比較し 94,877 千円(4.0%)減少、23.0%を占める資本金は 2,189,723 千円と、前年度と比較し 130,946 千円(6.4%)増加している。これは、簡易水道事業債元金償還等に伴う出資金として、一般会計から組み入れたことによるものである。

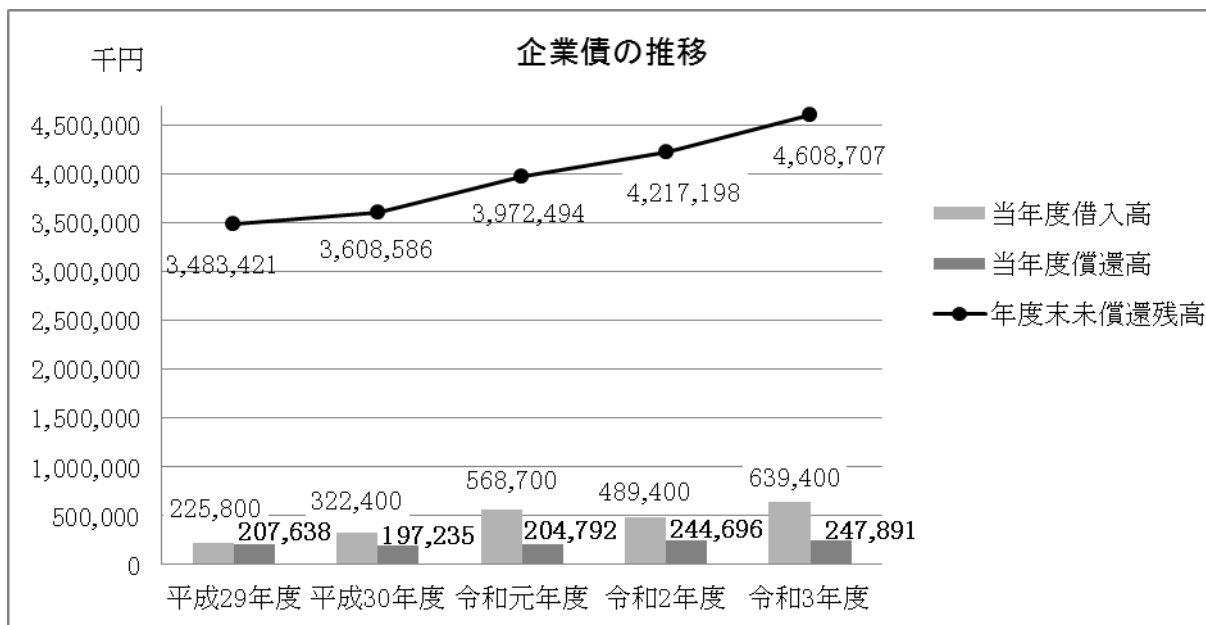
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固定資産	8,319,082	8,593,440	8,961,870	94.2	368,430	4.3
有形固定資産	8,319,082	8,593,440	8,961,870	94.2	368,430	4.3
流動資産	564,056	442,416	555,479	5.8	113,063	25.6
現金・預金	385,291	330,944	269,273	2.8	△ 61,671	△ 18.6
未収金	171,137	103,846	278,564	2.9	174,718	168.2
貯蔵品	7,628	7,625	7,641	0.1	16	0.2
資産合計	8,883,138	9,035,856	9,517,349	100.0	481,493	5.3
固定負債	3,730,482	3,971,991	4,361,012	45.8	389,021	9.8
企業債	3,727,798	3,969,307	4,358,328	45.8	389,021	9.8
引当金	2,684	2,684	2,684	0.0	0	0.0
流動負債	462,502	433,116	481,907	5.1	48,791	11.3
企業債	244,696	247,891	250,379	2.6	2,488	1.0
未払金	203,365	175,266	222,547	2.3	47,281	27.0
預り金	7,545	2,778	2,500	0.0	△ 278	△ 10.0
引当金	6,896	7,181	6,482	0.1	△ 699	△ 9.7
繰延収益	2,466,388	2,386,351	2,291,474	24.1	△ 94,877	△ 4.0
長期前受金	2,466,388	2,386,351	2,291,474	24.1	△ 94,877	△ 4.0
負債合計	6,659,372	6,791,457	7,134,393	75.0	342,936	5.0
資本金	1,908,943	2,058,777	2,189,723	23.0	130,946	6.4
資本金	1,908,943	2,058,777	2,189,723	23.0	130,946	6.4
剰余金	314,822	185,622	193,233	2.0	7,611	4.1
資本剰余金	19,297	19,485	19,485	0.2	0	0.0
利益剰余金	295,525	166,136	173,747	1.8	7,611	4.6
資本合計	2,223,766	2,244,399	2,382,956	25.0	138,557	6.2
負債資本合計	8,883,138	9,035,856	9,517,349	100.0	481,493	5.3

(2) 企業債の借入及び償還状況

当年度の企業債は 639,400 千円を新規に借り入れ、247,891 千円を償還し、年度末未償還残高は 4,608,707 千円となっている。これは主に、上野・秋吉地区水道統合整備事業、麻生地区水道統合整備事業、美東田津地区配水管布設替工事(老朽化)及び祖父ヶ瀬地区配水管布設替工事(石綿管)に充当されている。

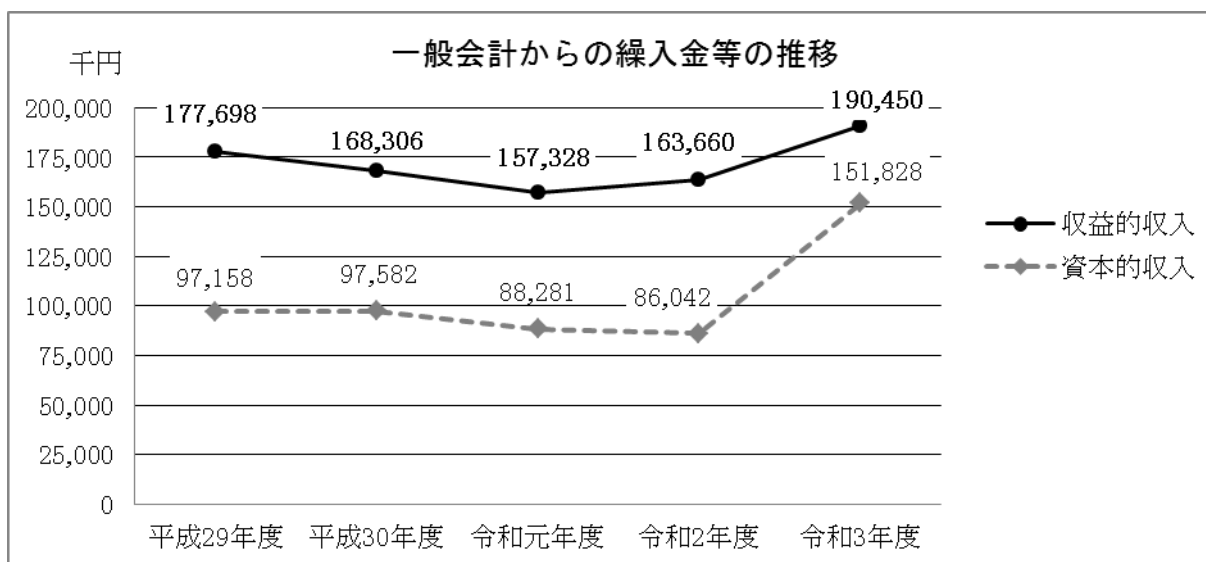


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 342,278 千円と、前年度と比較し 92,576 千円 (37.1%) 増加している。

収益的収入の繰入金等の主なものは、運営費補助 72,000 千円、減価償却に要する経費 63,688 千円、硬度低減化に要する経費 32,735 千円である。

資本的収入の繰入金等の主なものは、企業債元金償還等に伴う出資金 130,946 千円である。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は279,613千円と、前年度末と比較し174,234千円(165.3%)増加している。

主に水道使用料である営業未収金は56,329千円と、前年度と比較し1,544千円(2.7%)減少している。営業外未収金は52,184千円と、前年度と比較し5,407千円(11.6%)増加している。その他未収金は171,100千円と、前年度と比較し170,371千円(23,370.5%)増加している。これは、納入期日到来前の企業債が計上されていることによるものである。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	161,849	172,598	105,379	△ 67,219	△ 38.9
収入済額	140,503	148,331	80,836	△ 67,495	△ 45.5
当年度発生未収金	152,463	81,841	256,354	174,513	213.2
不納欠損額	1,210	729	1,284	555	76.1
当年度末未収金	172,598	105,379	279,613	174,234	165.3
営業未収金	55,422	57,873	56,329	△ 1,544	△ 2.7
営業外未収金	65,233	46,777	52,184	5,407	11.6
その他未収金	51,943	729	171,100	170,371	23,370.5

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は94.2%と、前年度と比較し0.9ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は49.1%と、前年度と比較し2.1ポイント低下している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は99.2%と、前年度と比較し0.7ポイント低下している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は115.3%と、前年度と比較し13.2ポイント上昇している。また、類似団体における比率367.6%と比較すると低い数値となっている。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は55.9%と、前年度と比較し20.5ポイント低下している。

財務分析年度比較

(単位:%)

区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	93.7	95.1	94.2	△ 0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	52.8	51.2	49.1	△ 2.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	98.8	99.9	99.2	△ 0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	122.0	102.1	115.3	13.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	83.3	76.4	55.9	△ 20.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産=固定資産+流動資産
 総資本=資本+負債
 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 61,671 千円(18.6%)減少し、当年度末残高は 269,273 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 36,797 千円と、前年度と比較し 229,824 千円(86.2%)減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△620,923 千円と、前年度と比較し 20,539 千円(3.2%)増加、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 522,455 千円と、前年度と比較し 201,960 千円(63.0%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	136,735	266,621	36,797	△ 229,824	△ 86.2
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 655,278	△ 641,462	△ 620,923	20,539	3.2
財務活動による キャッシュ・フロー	428,514	320,495	522,455	201,960	63.0
資金増減額 (△は減少)	△ 90,029	△ 54,346	△ 61,671	△ 7,325	△ 13.5
資金期首残高	475,320	385,291	330,944	△ 54,347	△ 14.1
資金期末残高	385,291	330,944	269,273	△ 61,671	△ 18.6

むすび

以上が、令和3年度水道事業会計決算の概要である。

事業実績について、給水人口、年間給水量ともに減少傾向にあり、年度末給水人口は20,721人、前年度と比較し463人(2.2%)、年間給水量は2,548,057 m³と、前年度と比較し29,013 m³(1.1%)、それぞれ減少している。特に旧簡易水道地区の給水人口は、320人(2.9%)減少し、減少給水人口の69.1%を占めている。また、年間給水量も同様に22,243 m³(1.6%)と減少給水量の76.7%を占めている。

施設の整備状況について、高硬度水低減化、老朽管布設替え、施設改修を進めるため、上野・秋吉地区水道統合整備事業、祖父ヶ瀬地区配水管布設替工事(石綿管)、美東田津地区配水管布設替工事(老朽管)等が実施されている。

経営状況について、当年度純利益は7,611千円となり、前年度と比較して62,957千円(113.8%)増加となっている。しかしながら、営業損益については、264,695千円の損失となっており、繰入金など営業外収益によって純利益となったものである。

営業収益は、380,437千円となり、その98.0%と大部分を占める給水収益は、372,671千円で前年度と比較し、487千円(0.1%)の減収となっている。営業費用は、645,132千円となり、前年度と比較し36,629千円(5.4%)減少している。年間配水量3,167,050 m³に対し年間給水量は2,548,057 m³であり、有収率は80.5%と、前年度から0.1ポイント上昇しているものの、類似団体の有収率81.3%と比較すると低い状況となっている。本市の低い有収率の原因の一つとして老朽管による漏水の可能性が考えられる。現在、硬度低減化に向けた大規模事業を実施されているが、併せて計画的に老朽管の更新を実施し、有収率を向上することにより営業収益の増加につながるもの考える。

事業の収益性について前年度と比較すると、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、3.3ポイント上昇の59.0%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、8.7ポイント上昇の101.1%となり健全経営の水準とされる100%を上回っているが、類似団体における経常収支比率108.4%と比較して低い数値となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、2.1ポイント低下の49.1%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、13.2ポイント上昇の115.3%、即時の支払能力を示す現金比率は、20.5ポイント低下の55.9%となっている。

我が国の水道事業は、主に市町村単位の経営により、清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されているが、高度経済成長期を中心に整備された水道インフラの多くは管路の経年化が進行し、更新時期が到来している。本市の管路経年化率は49.4%と年々上昇し、類似団体における管路経年化率18.3%と比較しても高い比率となっており、先にも述べているが、計画的な老朽管の布設替え、施設設備の更新が必要となっている。また、上野・秋吉地区の高硬度水低減化のための水道統合事業などの大型事業が進行中であり、費用の増加が見込まれる。加えて、人口、年間給水量の減少に伴い、事業経営の基礎となる給水収益が減少しており、事業継続性の厳しさを増す要因となっている。

令和元年度の水道法の改正により、水道事業の目的が新規整備から既存設備の基盤強化へと変更になった。また、水道事業者は、水道施設の維持及び管理を行い、長期的な観点から計画的な更新に努め、施設の更新に要する費用を含むその事業の収支に係る見通しを作成し、これを公表するよう努めなければならないとされ、長期的な経営の見える化が求められている。

水道営業費用について、費用の縮減を図るなど、経営改善への努力が見受けられるところである。しかしながら、決算の検証、水道ビジョンとの比較、分析に基づき、旧簡易水道の経営が厳しいことは理解するが、一般会計からの繰入金に依存することなく、引き続き、未収金の回収を含めた収益の確保、多面的な角度から費用縮減の可能性を模索していただきたい。また、将来にわたり、安全・安心で良質な水の安定供給を維持していくため、更なる費用の見直しと併せて令和4年4月からの料金改定による経営基盤の強化により、水道事業の安定的な事業継続に努められることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
水道営業費用	693,976,404	681,761,071	645,131,621	△ 36,629,450	△ 5.4
原水及び浄水費(美祢)	82,680,611	77,217,899	83,166,612	5,948,713	7.7
原水及び浄水費(美東)	33,573,590	31,906,168	38,208,581	6,302,413	19.8
原水及び浄水費(秋芳)	25,122,422	19,864,510	23,823,907	3,959,397	19.9
配水及び給水費(美祢)	90,091,098	92,845,149	66,380,459	△ 26,464,690	△ 28.5
配水及び給水費(美東)	41,227,286	31,610,500	23,099,469	△ 8,511,031	△ 26.9
配水及び給水費(秋芳)	37,606,659	35,614,548	19,353,343	△ 16,261,205	△ 45.7
業務費(美祢)	18,236,415	20,892,016	21,467,237	575,221	2.8
業務費(美東)	1,250,452	1,216,826	1,368,318	151,492	12.4
業務費(秋芳)	1,810,411	1,672,249	1,801,102	128,853	7.7
総係費	25,133,385	24,418,016	26,298,491	1,880,475	7.7
減価償却費(美祢)	167,061,277	182,707,970	190,627,553	7,919,583	4.3
減価償却費(美東)	64,651,841	56,211,434	55,629,343	△ 582,091	△ 1.0
減価償却費(秋芳)	97,801,140	97,274,670	93,272,440	△ 4,002,230	△ 4.1
資産減耗費(美祢)	6,192,650	5,192,085	593,661	△ 4,598,424	△ 88.6
資産減耗費(美東)	12,474	3,107,640	41,105	△ 3,066,535	△ 98.7
資産減耗費(秋芳)	1,524,693	9,391		△ 9,391	皆減
水道営業外費用	43,869,452	42,248,147	41,677,074	△ 571,073	△ 1.4
支払利息(美祢)	28,826,759	26,679,125	24,919,710	△ 1,759,415	△ 6.6
支払利息(美東)	1,911,725	1,829,887	1,784,958	△ 44,929	△ 2.5
支払利息(秋芳)	12,161,296	12,842,872	14,079,853	1,236,981	9.6
雑支出(美祢)	967,162	896,263	892,553	△ 3,710	△ 0.4
雑支出(美東)	2,510				
雑支出(秋芳)					
特別損失			91,511	91,511	皆増
過年度損益修正損			91,511	91,511	皆増
総費用	737,845,856	724,009,218	686,900,206	△ 37,109,012	△ 5.1
当年度純利益			7,610,862	7,610,862	皆増
合計	737,845,856	724,009,218	694,511,068	△ 29,498,150	△ 4.1

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
水道営業収益	383,561,828	379,567,139	380,436,723	869,584	0.2
給水収益(美祢)	239,193,164	229,096,302	229,258,475	162,173	0.1
給水収益(美東)	61,907,735	73,130,717	74,214,536	1,083,819	1.5
給水収益(秋芳)	75,187,095	70,930,989	69,198,407	△ 1,732,582	△ 2.4
給水負担金(美祢)	1,810,000	1,680,000	3,230,000	1,550,000	92.3
給水負担金(美東)	200,000	560,000	390,000	△ 170,000	△ 30.4
給水負担金(秋芳)	150,000	250,000	160,000	△ 90,000	△ 36.0
その他の営業収益(美祢)	3,575,889	3,213,932	3,295,569	81,637	2.5
その他の営業収益(美東)	1,215,735	264,648	275,467	10,819	4.1
その他の営業収益(秋芳)	322,210	440,551	414,269	△ 26,282	△ 6.0
水道営業外収益	310,264,100	289,095,811	314,074,345	24,978,534	8.6
受取利息及び配当金	14,900	113	196	83	73.5
繰入金(美祢)	97,007,000	101,027,000	121,514,000	20,487,000	20.3
繰入金(美東)	15,188,000	17,181,000	23,978,000	6,797,000	39.6
繰入金(秋芳)	42,346,000	43,912,000	43,418,000	△ 494,000	△ 1.1
長期前受金戻入(美祢)	60,495,051	59,866,330	56,106,435	△ 3,759,895	△ 6.3
長期前受金戻入(美東)	18,110,281	13,106,545	13,212,945	106,400	0.8
長期前受金戻入(秋芳)	51,970,431	47,987,915	45,914,092	△ 2,073,823	△ 4.3
雑収益(美祢)	20,007,578	5,926,592	9,799,228	3,872,636	65.3
雑収益(美東)	1,692,615		16,091	16,091	皆増
雑収益(秋芳)	3,432,244	88,316	115,358	27,042	30.6
総収益	693,825,928	668,662,950	694,511,068	25,848,118	3.9
当年度純損失	44,019,928	55,346,268		△ 55,346,268	皆減
合計	737,845,856	724,009,218	694,511,068	△ 29,498,150	△ 4.1

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
固定負債	3,730,482,014	3,971,990,842	4,361,012,302	389,021,460	9.8
企業債	3,727,797,783	3,969,306,611	4,358,328,071	389,021,460	9.8
建設改良等企業債	3,727,797,783	3,969,306,611	4,358,328,071	389,021,460	9.8
引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
修繕引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
流動負債	462,502,099	433,115,612	481,907,090	48,791,478	11.3
企業債	244,696,404	247,891,172	250,378,540	2,487,368	1.0
建設改良等企業債	244,696,404	247,891,172	250,378,540	2,487,368	1.0
未払金	203,365,116	175,265,889	222,546,782	47,280,893	27.0
営業未払金	50,661,080	86,701,379	65,645,117	△ 21,056,262	△ 24.3
その他未払金	152,704,036	88,564,510	156,901,665	68,337,155	77.2
預り金	7,544,579	2,777,551	2,499,768	△ 277,783	△ 10.0
引当金	6,896,000	7,181,000	6,482,000	△ 699,000	△ 9.7
賞与引当金	5,767,000	5,993,000	5,395,000	△ 598,000	△ 10.0
法定福利費引当金	1,129,000	1,188,000	1,087,000	△ 101,000	△ 8.5
繰延収益	2,466,388,085	2,386,350,960	2,291,473,856	△ 94,877,104	△ 4.0
長期前受金	2,466,388,085	2,386,350,960	2,291,473,856	△ 94,877,104	△ 4.0
受贈財産評価額	180,084,150	194,582,686	179,537,637	△ 15,045,049	△ 7.7
寄附金	4,069,745	3,887,111	3,700,896	△ 186,215	△ 4.8
国県補助金	1,157,380,599	1,108,500,904	1,062,463,618	△ 46,037,286	△ 4.2
工事負担金	306,924,410	303,765,314	310,612,038	6,846,724	2.3
一般会計繰入金	814,629,797	772,444,418	732,117,537	△ 40,326,881	△ 5.2
積立金	3,299,384	3,170,527	3,042,130	△ 128,397	△ 4.0
負債合計	6,659,372,198	6,791,457,414	7,134,393,248	342,935,834	5.0
資本金	1,908,943,325	2,058,777,107	2,189,723,107	130,946,000	6.4
資本金	1,908,943,325	2,058,777,107	2,189,723,107	130,946,000	6.4
固有資本金	398,281,184	398,281,184	398,281,184	0	0.0
組入資本金	1,036,569,141	1,110,611,923	1,110,611,923	0	0.0
繰入資本金	474,093,000	549,884,000	680,830,000	130,946,000	23.8
剰余金	314,822,434	185,621,715	193,232,577	7,610,862	4.1
資本剰余金	19,297,117	19,485,448	19,485,448	0	0.0
受贈財産評価額	2,806,139	2,994,470	2,994,470	0	0.0
寄附金	502,485	502,485	502,485	0	0.0
国県補助金	3,008,241	3,008,241	3,008,241	0	0.0
工事負担金	7,656,116	7,656,116	7,656,116	0	0.0
一般会計繰入金	5,324,136	5,324,136	5,324,136	0	0.0
利益剰余金	295,525,317	166,136,267	173,747,129	7,610,862	4.6
減債積立金	192,782,000	171,923,001	161,439,459	△ 10,483,542	△ 6.1
建設改良積立金	49,559,534	4,696,808	4,696,808	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	53,183,783	△ 10,483,542	7,610,862	18,094,404	172.6
資本合計	2,223,765,759	2,244,398,822	2,382,955,684	138,556,862	6.2
合計	8,883,137,957	9,035,856,236	9,517,348,932	481,492,696	5.3

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.7	95.1	94.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	42.0	44.0	45.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.8	51.2	49.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.8	99.9	99.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.0	102.1	115.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.3	76.4	55.9
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	55.3	55.7	59.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.0	92.4	101.1
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	94.0	92.4	101.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$		2.8	

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位:%)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	6,811	57,873,033	4,817	33,330,702	4,886	33,070,830	299	1,283,713	6,581	56,329,448
給水収益(美祿)	4,549	27,359,758	3,010	20,245,896	3,128	20,436,254	240	714,147	4,427	26,835,969
平成18年度	6	15,438							6	15,438
平成19年度	8	39,780							8	39,780
平成20年度	12	81,722							12	81,722
平成21年度	10	69,618							10	69,618
平成22年度	15	107,521					1	1,697	14	105,824
平成23年度	33	245,521	1	2,845			6	27,450	26	215,226
平成24年度	41	323,656	4	16,781			3	12,079	34	294,796
平成25年度	65	378,962	7	43,507			5	22,310	53	313,145
平成26年度	82	470,258	8	57,590			10	37,023	64	375,645
平成27年度	105	535,509	14	64,358			18	63,572	73	407,579
平成28年度	139	641,139	14	61,964			25	84,796	100	494,379
平成29年度	163	750,112	22	77,545			20	65,678	121	606,889
平成30年度	362	1,416,112	45	161,596			152	399,542	165	854,974
令和元年度	344	1,620,240	49	263,028		△ 100,662			295	1,256,550
令和2年度	3,164	20,664,170	2,846	19,496,682					318	1,167,488
令和3年度					3,128	20,536,916			3,128	20,536,916
給水収益(美東)	1,846	13,531,536	1,679	12,151,679	1,646	11,627,870	10	27,947	1,803	12,979,780
平成23年度	3	64,134	2	45,340					1	18,794
平成24年度	12	180,497	2	17,100			1	2,100	9	161,297
平成25年度	7	62,970							7	62,970
平成26年度	8	49,424							8	49,424
平成27年度	14	191,556	4	23,725					10	167,831
平成28年度	13	193,350	2	22,312					11	171,038
平成29年度	25	377,175	10	150,015					15	227,160
平成30年度	49	331,446	15	85,984			9	25,847	25	219,615
令和元年度	52	179,229	15	40,121					37	139,108
令和2年度	1,663	11,901,755	1,629	11,767,082					34	134,673
令和3年度					1,646	11,627,870			1,646	11,627,870
給水収益(秋芳)	409	16,916,974	123	899,050	109	984,056	49	541,619	346	16,460,361
平成23年度	2	73,920							2	73,920
平成24年度	9	415,566		3,000					9	412,566
平成25年度	16	1,542,299							16	1,542,299
平成26年度	18	1,194,455	2	5,694					16	1,188,761
平成27年度	26	2,095,291	1	12,975					25	2,082,316
平成28年度	11	490,981							11	490,981
平成29年度	21	1,650,117	3	67,762					18	1,582,355
平成30年度	84	3,843,244	5	15,948			49	541,619	30	3,285,677
令和元年度	68	3,876,095	4	13,529					64	3,862,566
令和2年度	154	1,735,006	108	780,142					46	954,864
令和3年度					109	984,056			109	984,056

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
その他営業収益	7	64,765	5	34,077	3	22,650			5	53,338
給水装置工事等 検査手数料	7	64,765	5	34,077	3	22,650			5	53,338
営業外収益	10	46,776,537	10	46,776,537	3	52,183,582			3	52,183,582
一般会計繰入金	5	2,798,000	5	2,798,000					0	0
消費税還付金	2	43,951,515	2	43,951,515	2	52,182,432			2	52,182,432
その他営業外未収金	3	27,022	3	27,022	1	1,150			1	1,150
その他 (資本的収入)	2	729,000	2	729,000	2	171,100,000			2	171,100,000
一般会計繰入金	2	729,000	2	729,000					0	0
企業債	0	0			2	171,100,000			2	171,100,000
合計		105,378,570		80,836,239		256,354,412		1,283,713		279,613,030

※ 給水収益の件数は、1期分(2か月分)を1件とし、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 - 令和2年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,734,671	266,620,797	36,796,700	△ 229,824,097
当年度純利益	△ 44,019,928	△ 55,346,268	7,610,862	62,957,130
減価償却費	329,514,258	336,194,074	339,529,336	3,335,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,163	△ 70,913	483,713	554,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 754,000	64,000	△ 552,000	△ 616,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 140,000	△ 64,000	△ 92,000	△ 28,000
長期前受金戻入額	△ 130,575,763	△ 120,960,790	△ 115,233,472	5,727,318
受取利息及び受取配当金	△ 14,900	△ 113	△ 196	△ 83
支払利息	42,899,780	41,351,884	40,784,521	△ 567,363
固定資産除却損	7,729,817	8,309,116	634,766	△ 7,674,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,551,596	67,219,780	△ 174,234,460	△ 241,454,240
未払金の増減額 (△は減少)	7,074,723	31,273,271	△ 21,334,045	△ 52,607,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467,323	2,527	△ 16,000	△ 18,527
小計	179,619,551	307,972,568	77,581,025	△ 230,391,543
利息及び配当金の受取額	14,900	113	196	83
利息の支払額	△ 42,899,780	△ 41,351,884	△ 40,784,521	567,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,277,803	△ 641,461,797	△ 620,922,813	20,538,984
有形固定資産の取得による支出	△ 736,613,979	△ 587,364,653	△ 708,217,878	△ 120,853,225
国庫補助金等による収入	72,282,407			
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	26,696,293	10,038,382	19,012,910	8,974,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,000	△ 46,000	△ 47,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		3,000	△ 9,000	△ 12,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,642,524	△ 64,139,526	68,337,155	132,476,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,514,313	320,494,596	522,454,828	201,960,232
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	568,700,000	489,400,000	639,400,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 204,791,687	△ 244,696,404	△ 247,891,172	△ 3,194,768
他会計からの出資による収入	64,606,000	75,791,000	130,946,000	55,155,000
資金増加額(△は減少)	△ 90,028,819	△ 54,346,404	△ 61,671,285	△ 7,324,881
資金期首残高	475,319,690	385,290,871	330,944,467	△ 54,346,404
資金期末残高	385,290,871	330,944,467	269,273,182	△ 61,671,285

補てん財源計算書

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益的收入 A	693,825,928	668,662,950	694,511,068
収益的支出 B	737,845,856	724,009,218	686,900,206
純利益 A-B=C	△ 44,019,928	△ 55,346,268	7,610,862
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金 D	206,668,312	223,542,400
	減価償却費	329,514,258	336,194,074
	資産減耗費	7,729,817	8,309,116
	長期前受金戻入	△ 130,575,763	△ 120,960,790
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	63,848,283	56,713,890
	当年度利益剰余金 (=C)	△ 44,019,928	△ 55,346,268
	繰越損益勘定留保資金 F	339,545,245	265,502,463
計 C+D+E+F=G	566,041,912	490,412,485	477,131,238
資本的收入 H	721,873,300	576,899,020	792,698,730
資本的支出 I	1,022,412,749	890,691,696	1,026,451,381
差引補てん額 I-H=J	300,539,449	313,792,676	233,752,651
補てん残高 G-J	265,502,463	176,619,809	243,378,587

美祢市下水道事業会計

1 事業の概要.....	35
(1) 業務実績	35
(2) 施設の利用状況.....	37
(3) 施設の整備状況.....	39
2 予算執行状況	40
(1) 収益的収入及び支出.....	40
(2) 資本的収入及び支出.....	40
(3) その他の予算	42
3 経営状況.....	43
(1) 経営成績	43
(2) 収益比率	44
(3) 使用料単価・汚水処理原価等	44
(4) 職員数及び労働生産性	45
4 財政状態.....	46
(1) 財政状態	46
(2) 企業債の借入及び償還状況	48
(3) 一般会計からの繰入状況	48
(4) 未収金の状況	49
(5) 財務分析	50
5 資金の状況.....	51
むすび	52
決算審査資料	55

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の公共下水道事業における水洗化人口は7,960人、水洗化戸数(一般家庭)は3,605戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は58人(0.7%)減少、水洗化戸数(一般家庭)は46戸(1.3%)増加している。普及率は37.0%と、前年度と比較し0.5ポイント、水洗化率は95.2%と、前年度と比較し0.3ポイントそれぞれ上昇している。また、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は79.4%と、前年度と比較し2.4ポイント上昇している。

業務実績

【公共下水道事業】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	23,720	23,140	22,572	△ 568	△ 2.5
処理区域内人口(人) B	8,675	8,451	8,360	△ 91	△ 1.1
処理区域内戸数 (一般家庭) (戸)	4,019	3,977	3,998	21	0.5
水洗化人口(人) C	8,215	8,018	7,960	△ 58	△ 0.7
水洗化戸数 (一般家庭) (戸)	3,609	3,559	3,605	46	1.3
処理区域面積(ha)	628.47	628.50	628.55	0.05	0.0
管渠整備延長(m)	114,683	114,782	114,867	85	0.1
年間総処理水量 (汚水処理水量) (m ³) D	1,106,662	1,141,945	1,087,418	△ 54,527	△ 4.8
年間処理水量 (有収水量) (m ³) E	888,336	879,054	863,480	△ 15,574	△ 1.8
普及率(%) B/A	36.6	36.5	37.0	0.5	-
水洗化率(%) C/B	94.7	94.9	95.2	0.3	-
有収率(%) E/D	80.3	77.0	79.4	2.4	-

当年度の農業集落排水事業における水洗化人口は 2,276 人、水洗化戸数(一般家庭)は 997 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 47 人(2.0%)減少、水洗化戸数(一般家庭)は 18 戸(1.8%)増加している。普及率は前年度と同率の 12.6%、水洗化率は 80.2%と、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。また、有収率は 85.7%と、前年度と比較し 8.6 ポイント低下している。

業務実績

【農業集落排水事業】

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
			増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	23,140	22,572	△ 568	△ 2.5
処理区域内人口(人) B	2,910	2,838	△ 72	△ 2.5
処理区域内戸数 (一般家庭) (戸)	1,262	1,275	13	1.0
水洗化人口(人) C	2,323	2,276	△ 47	△ 2.0
水洗化戸数 (一般家庭) (戸)	979	997	18	1.8
処理区域面積(ha)	228.00	228.00	0	0.0
管渠整備延長(m)	77,550	77,550	0	0.0
年間総処理水量 (汚水処理水量) (m ³) D	244,873	269,226	24,353	9.9
年間処理水量 (有収水量) (m ³) E	230,993	230,646	△ 347	△ 0.2
普及率(%) B/A	12.6	12.6	0.0	-
水洗化率(%) C/B	79.8	80.2	0.4	-
有収率(%) E/D	94.3	85.7	△ 8.6	-

(2) 施設の利用状況

当年度の晴天時一日最大処理水量は 4,575 m³と、前年度と比較し 804 m³(14.9%)、晴天時一日平均処理水量は 2,811 m³と、前年度と比較し 154 m³(5.2%)それぞれ減少している。施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況等を判断する指標である施設利用率は 42.6%と、前年度と比較し 2.3 ポイント、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 69.3%と、前年度と比較し 12.2 ポイントそれぞれ低下している。有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は 35.7%と、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇している。また、類似団体における比率 25.4%と比較すると高い数値となっている。

施設の利用状況

【公共下水道事業】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
晴天時現在処理能力 (m ³ /日) A	6,600	6,600	6,600	0	0.0
晴天時最大処理水量 (m ³ /日) B	4,813	5,379	4,575	△ 804	△ 14.9
晴天時平均処理水量 (m ³ /日) C	2,864	2,965	2,811	△ 154	△ 5.2
施設利用率 (%) C/A	43.4	44.9	42.6	△ 2.3	-
最大稼働率 (%) B/A	72.9	81.5	69.3	△ 12.2	-
有形固定資産 減価償却率 (%)	31.9	34.5	35.7	1.2	-
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-

※ 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長

当年度の晴天時一日最大処理水量は 738 m³と、前年度と比較し 67 m³(10.0%)、晴天時一日平均処理水量は 690 m³と、前年度と比較し 63 m³(10.0%)それぞれ増加している。施設利用率は 36.9%と、前年度と比較し 3.3 ポイント、最大稼働率は 39.5%と、前年度と比較し 3.6 ポイントそれぞれ上昇している。有形固定資産減価償却率は 6.8%と、前年度と比較し 3.4 ポイント上昇している。また、類似団体における比率 20.3%と比較すると低い数値となっている。

施設の利用状況

【農業集落排水事業】

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
			増減	増減率(%)
晴天時現在処理能力 (m ³ /日) A	1,868	1,868	0	0.0
晴天時最大処理水量 (m ³ /日) B	671	738	67	10.0
晴天時平均処理水量 (m ³ /日) C	627	690	63	10.0
施設利用率 (%) C/A	33.6	36.9	3.3	-
最大稼働率 (%) B/A	35.9	39.5	3.6	-
有形固定資産減価償却率 (%)	3.4	6.8	3.4	-
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	-

※ 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長

(3) 施設の整備状況

当年度は建設改良費として、公共下水道事業 63,408 千円及び農業集落排水事業 55,318 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

【公共下水道事業】

(単位:千円、税込)

事業名	金額
美祢市公共下水道美祢市浄化センター他の建設工事委託に関する協定(繰越)	33,000
マンホールポンプ施設監視通報装置設置工事	10,973
美祢市下水道施設耐水化計画策定業務	5,720
来福台地区下水道管渠布設替に伴う実施設計業務	4,015
中万倉地地区枝線管渠布設工事	3,709
美祢市污水处理施設整備構想策定業務(繰越)	1,900

【農業集落排水事業】

(単位:千円、税込)

事業名	金額
マンホールポンプ施設監視通報装置設置工事	41,800
大田地区・別府地区污水处理施設機械設備工事	11,629

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 794,977 千円に対し、決算額 787,279 千円（うち仮受消費税 17,361 千円）と、予算額に対し 7,698 千円不足し、執行率 99.0%となっている。これは主に、農業集落排水事業収益のうち、営業収益である下水道使用料が増加したものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業の営業外収益において、消費税及び地方消費税申告還付金が予算額に対し減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 770,315 千円に対し、決算額 734,933 千円（うち仮払消費税 14,707 千円）と、予算額に対し 35,382 千円の不用額が生じ、執行率 95.4%となっている。これは主に、公共下水道事業費用及び農業集落排水事業費用の各目のうち修繕費、動力費及び委託料において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
公共下水道事業収益	547,873	544,196		△ 3,677	99.3
営業収益	152,795	153,475		680	100.4
営業外収益	395,078	390,721		△ 4,357	98.9
農業集落排水事業収益	247,104	243,083		△ 4,021	98.4
営業収益	41,790	44,376		2,586	106.2
営業外収益	205,314	198,707		△ 6,607	96.8
収入合計 C	794,977	787,279		△ 7,698	99.0
公共下水道事業費用	529,671	506,124		23,547	95.6
営業費用	496,342	473,904		22,438	95.5
営業外費用	32,319	32,220		99	99.7
特別損失	10	0		10	0.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
農業集落排水事業費用	240,644	228,809		11,835	95.1
営業費用	228,236	216,832		11,404	95.0
営業外費用	12,098	11,977		121	99.0
特別損失	10	0		10	0.0
予備費	300	0		300	0.0
支出合計 D	770,315	734,933		35,382	95.4
差引 C-D	24,662	52,346	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 455,837 千円に対し、決算額 289,553 千円で、執行率 63.5%となっている。これは主に、公共下水道事業及び農業集落排水事業において、企業債が予

算額に対し減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 570,053 千円に対し、決算額 403,863 千円(うち仮払消費税 10,793 千円)で、執行率 70.8%となっている。これは主に、公共下水道事業において、建設改良費の委託料、工事請負費に不用額が生じたものである。また、美祢市浄化センター等改築更新工事等に伴う事業費 152,500 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 114,311 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,860 千円及び過年度分損益勘定留保資金 108,450 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
公共下水道事業 資本的収入	324,181	210,222	97,750	△ 16,209	64.8
企業債	93,900	30,300	44,400	△ 19,200	32.3
補助金	78,900	27,560	53,350	2,010	34.9
出資金	150,900	150,900		0	100.0
受益者負担金	480	721		241	150.2
その他負担金	1	741		740	74,100.0
農業集落排水事業 資本的収入	131,656	79,331	49,230	△ 3,095	60.3
企業債	54,200	26,600	24,600	△ 3,000	49.1
補助金	51,330	26,700	24,630	0	52.0
出資金	25,907	25,907		0	100.0
受益者分担金	219	124		△ 95	56.6
収入合計 C	455,837	289,553	146,980	△ 19,304	63.5
公共下水道事業 資本的支出	402,343	288,587	102,780	10,976	71.7
建設改良費	176,163	63,408	102,780	9,975	36.0
企業債償還金	225,180	225,180		0	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
農業集落排水事業 資本的支出	167,710	115,276	49,720	2,714	68.7
建設改良費	107,451	55,318	49,720	2,413	51.5
企業債償還金	59,959	59,958		1	100.0
予備費	300	0		300	0.0
支出合計 D	570,053	403,863	152,500	13,690	70.8
差引 C-D	△ 114,216	△ 114,311	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は、公共下水道事業 93,900 千円、農業集落排水事業 54,200 千円と定められており、当年度借入額は公共下水道事業 30,300 千円、農業集落排水事業 26,600 千円と、限度額内の執行となっている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められており、当年度は借入れされていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができるとされており、制限内の流用となっている。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 49,361 千円とされており、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

オ 他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助金額は 344,879 千円とされており、当年度は 344,879 千円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 766,753 千円と、前年度と比較し 20,233 千円(2.6%)、事業費用は 720,267 千円と、前年度と比較し 13,089 千円(1.8%)それぞれ減少している。この結果、当年度純利益は 46,486 千円となり、これに前年度繰越利益剰余金 183,998 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 230,483 千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 180,490 千円と、前年度と比較し 1,924 千円(1.1%)、営業外収益は 586,263 千円と、前年度と比較し 17,285 千円(2.9%)それぞれ減少している。これは主に、営業外収益のうち公共下水道事業の長期前受金戻入及び農業集落排水事業の一般会計補助金の減少によるものである。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 676,035 千円と、前年度と比較し 4,003 千円(0.6%)、営業外費用は 44,232 千円と、前年度と比較し 7,736 千円(14.9%)それぞれ減少している。これは主に、営業費用の各目の修繕料、委託料及び営業外費用の企業債利息の減少によるものである。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
事業収益	560,701	786,986	766,753	△ 20,233	△ 2.6
営業収益 A	143,346	182,414	180,490	△ 1,924	△ 1.1
営業外収益 B	417,355	603,548	586,263	△ 17,285	△ 2.9
特別利益 C		1,025		△ 1,025	皆減
事業費用	528,086	733,356	720,267	△ 13,089	△ 1.8
営業費用 D	479,030	680,038	676,035	△ 4,003	△ 0.6
営業外費用 E	49,056	51,968	44,232	△ 7,736	△ 14.9
特別損失 F		1,350		△ 1,350	皆減
営業損益(△損失) A-D	△ 335,684	△ 497,624	△ 495,545	2,079	0.4
営業外損益 B-E	368,299	551,580	542,030	△ 9,550	△ 1.7
経常損益 (A+B)-(D+E)=G	32,615	53,955	46,486	△ 7,469	△ 13.8
当年度純利益 (G+C-F)=H	32,615	53,630	46,486	△ 7,144	△ 13.3
前年度繰越利益剰余金 I	97,753	130,368	183,998	53,630	41.1
当年度未処分利益剰余金 H+I	130,368	183,998	230,483	46,485	25.3

※ 令和2年度に農業集落排水事業を統合

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は26.7%と、前年度と比較し0.1ポイント低下している。維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は106.5%と、前年度と比較し0.9ポイント低下している。事業費用が事業収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示すもので、100%以上が望ましいとされる総収支比率は106.5%と、前年度と比較し0.8ポイント低下している。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
営業収支比率	29.9	26.8	26.7	△ 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	106.2	107.4	106.5	△ 0.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	106.2	107.3	106.5	△ 0.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$

(3) 使用料単価・汚水処理原価等

当年度の公共下水道事業の有収水量1m³当たりの使用料単価は154.5円と、前年度と比較し0.7円(0.5%)、汚水処理原価は155.0円と、前年度と比較し1.2円(0.8%)それぞれ増加している。使用料で回収すべき経費がどの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は99.7%と、前年度と比較し0.3ポイント低下している。また、類似団体における比率85.4%と比較すると高い数値となっている。

使用料単価・汚水処理原価等の状況(1m³当たり)

【公共下水道事業】

(税抜)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
					増減	増減率(%)
料金収入(千円)	A	136,630	135,207	133,395	△ 1,812	△ 1.3
汚水処理費(千円)	B	136,630	135,207	133,839	△ 1,368	△ 1.0
年間処理水量 (有収水量) (m ³)	C	888,336	879,054	863,480	△ 15,574	△ 1.8
使用料単価(円/m ³)	A/C	153.8	153.8	154.5	0.7	0.5
汚水処理原価(円/m ³)	B/C	153.8	153.8	155.0	1.2	0.8
経費回収率(%)	A/B	100.0	100.0	99.7	△ 0.3	-

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)

当年度の農業集落排水事業の有収水量1 m³当たりの使用料単価は174.9円と、前年度と比較し0.4円(0.2%)、汚水処理原価は326.4円と、前年度と比較し31.7円(8.9%)それぞれ減少している。経費回収率は53.6%と、前年度と比較し4.7ポイント上昇しているものの、類似団体における比率57.1%と比較すると低い数値となっている。

【農業集落排水事業】

(税抜)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
			増減	増減率(%)
料 金 収 入 (千円) A	40,488	40,348	△ 140	△ 0.3
汚 水 処 理 費 (千円) B	82,717	75,280	△ 7,437	△ 9.0
年 間 処 理 水 量 (有 収 水 量) (m ³) C	230,993	230,646	△ 347	△ 0.2
使 用 料 単 価 (円/m ³) A/C	175.3	174.9	△ 0.4	△ 0.2
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³) B/C	358.1	326.4	△ 31.7	△ 8.9
経 費 回 収 率 (%) A/B	48.9	53.6	4.7	-

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)

(4) 職員数及び労働生産性

当年度の公共下水道事業の職員一人当たりの労働生産性について、処理区域内人口は1,672人と、前年度と比較し18人(1.1%)、汚水処理水量は217,484 m³と、前年度と比較し10,905 m³(4.8%)それぞれ減少している。

農業集落排水事業の職員一人当たりの労働生産性について、処理区域内人口は1,419人と、前年度と比較し36人(2.5%)減少、汚水処理水量は134,613 m³と、前年度と比較し12,176 m³(9.9%)増加している。

職員数及び労働生産性の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
職員数(損益勘定所属職員) (人)					
公共下水道事業	4	5	5	0	0.0
農業集落排水事業		2	2	0	0.0
合計	4	7	7	0	0.0
職員一人当たりの処理区域内人口(人)					
公共下水道事業	2,169	1,690	1,672	△ 18	△ 1.1
農業集落排水事業		1,455	1,419	△ 36	△ 2.5
職員一人当たりの汚水処理水量 (m ³)					
公共下水道事業	276,666	228,389	217,484	△ 10,905	△ 4.8
農業集落排水事業		122,437	134,613	12,176	9.9

※ 職員数欄は、令和2年度から会計年度任用職員を算入

職員一人当たりの処理区域内人口＝処理区域内人口/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの汚水処理量＝年間汚水処理水量/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 13,151,527 千円と、前年度と比較し 161,084 千円(1.2%)、負債は 8,531,721 千円と、前年度と比較し 385,118 千円(4.3%)それぞれ減少、資本は 4,619,806 千円と、前年度と比較し 224,033 千円(5.1%)増加している。

資産の内訳をみると、91.2%を占める固定資産は 11,992,348 千円と、前年度と比較し 368,103 千円(3.0%)減少している。主なものは、有形固定資産の構築物 9,791,052 千円、機械及び装置 1,078,616 千円である。流動資産は 1,159,178 千円と、前年度と比較し 207,017 千円(21.7%)増加している。主なものは、現金預金 1,132,344 千円で、前年度と比較し 513,881 千円(83.1%)増加している。

負債資本の内訳をみると、48.1%を占める繰延収益は 6,320,459 千円と、前年度と比較し 191,102 千円(2.9%)減少している 27.9%を占める資本金は 3,667,207 千円と、前年度と比較し 176,807 千円(5.1%)増加している。これは、企業債元金を出資金として繰入れたことによるものである。

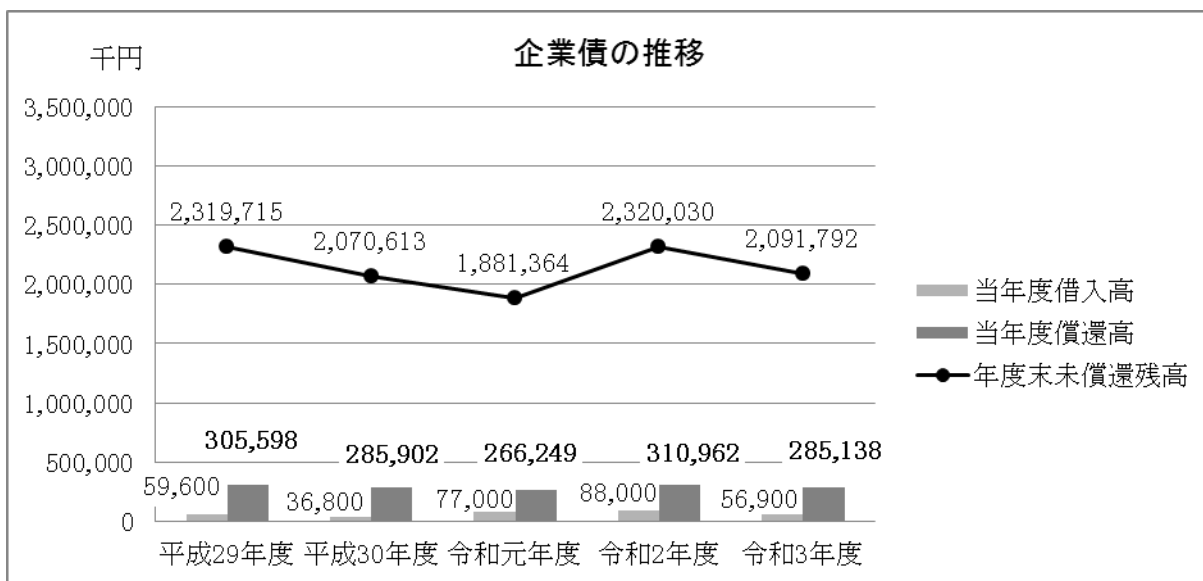
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固定資産	9,366,512	12,360,451	11,992,348	91.2	△ 368,103	△ 3.0
有形固定資産	9,364,771	12,358,710	11,990,608	91.2	△ 368,102	△ 3.0
無形固定資産	1,740	1,740	1,740	0.0	0	0.0
流動資産	792,834	952,161	1,159,178	8.8	207,017	21.7
現金預金	765,433	618,463	1,132,344	8.6	513,881	83.1
未収金	23,008	332,114	25,582	0.2	△ 306,532	△ 92.3
その他流動資産	4,392	1,584	1,252	0.0	△ 332	△ 21.0
資産合計	10,159,346	13,312,611	13,151,527	100.0	△ 161,084	△ 1.2
固定負債	1,673,968	2,076,158	1,860,482	14.1	△ 215,676	△ 10.4
企業債	1,632,702	2,034,892	1,819,216	13.8	△ 215,676	△ 10.6
引当金	41,266	41,266	41,266	0.3	0	0.0
流動負債	270,191	329,120	350,779	2.7	21,659	6.6
企業債	248,662	285,138	272,576	2.1	△ 12,562	△ 4.4
未払金	18,997	40,161	59,770	0.5	19,609	48.8
引当金	2,527	3,816	3,797	0.0	△ 19	△ 0.5
その他流動負債	5	5	14,636	0.1	14,631	292,620.0
繰延収益	4,717,124	6,511,561	6,320,459	48.1	△ 191,102	△ 2.9
長期前受金	4,717,124	6,511,561	6,320,459	48.1	△ 191,102	△ 2.9
負債合計	6,661,283	8,916,839	8,531,721	64.9	△ 385,118	△ 4.3
資本金	2,673,266	3,490,400	3,667,207	27.9	176,807	5.1
資本金	2,673,266	3,490,400	3,667,207	27.9	176,807	5.1
剰余金	824,796	905,373	952,599	7.2	47,226	5.2
資本剰余金	283,958	310,904	311,645	2.4	741	0.2
利益剰余金	540,839	594,469	640,954	4.9	46,485	7.8
資本合計	3,498,063	4,395,773	4,619,806	35.1	224,033	5.1
負債資本合計	10,159,346	13,312,611	13,151,527	100.0	△ 161,084	△ 1.2

(2) 企業債の借入及び償還状況

当年度の企業債は、公共下水道事業に 30,300 千円、農業集落排水事業に 26,600 千円を新規に借り入れ、285,138 千円を償還し、年度末未償還残高は 2,091,792 千円となっている。これは主に、美祢市浄化センター改築更新事業に充当されている。

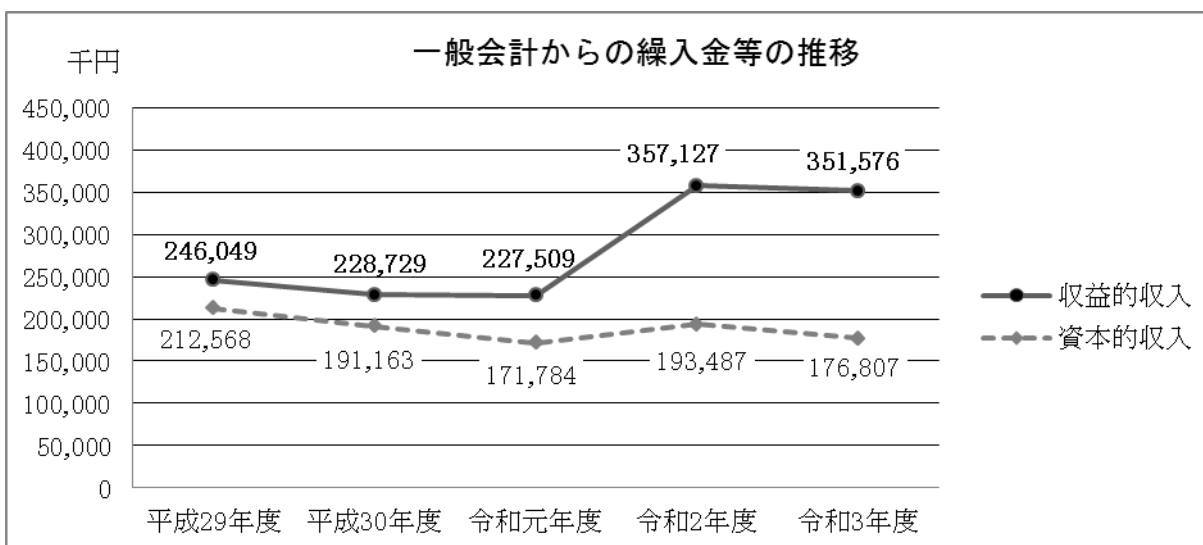


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 528,383 千円と、前年度と比較し 22,231 千円 (4.0%) 減少している。

収益的収入の繰入金等の主なものは、分流式下水道等に要する経費として公共下水道事業に 201,734 千円、農業集落排水事業に 29,619 千円、運営費補助として公共下水道事業に 11,529 千円、農業集落排水事業に 48,400 千円繰り入れている。

資本的収入の繰入金等は、企業債元金償還に伴う出資金として公共下水道事業に 150,900 千円、農業集落排水事業に 25,907 千円繰り入れている。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 25,946 千円と、前年度と比較し 306,913 千円(92.2%)減少している。

下水道使用料である営業未収金のうち、公共下水道事業は 17,989 千円と、前年度と比較し 582 千円(3.1%)減少、農業集落排水事業は 4,275 千円と前年度と比較し 8 千円(0.2%)増加している。営業外未収金は 3,239 千円と、前年度と比較し 306,658 千円(99.0%)減少している。これは主に、前年度は一般会計繰入金が未収金として計上されていたことによるものである。

公共下水道事業の受益者負担金については、簿外管理しているため貸借対照表上に表記されていないが、当年度末未収金は 370 千円と、前年度と比較し 97 千円(20.8%)減少している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	21,006	※ 38,190	332,859	294,669	771.6
収入済額	12,208	29,254	324,092	294,838	1,007.9
当年度発生未収金	16,043	324,568	18,063	△ 306,505	△ 94.4
不納欠損額	1,034	645	883	238	36.9
当年度末未収金	23,808	332,859	25,946	△ 306,913	△ 92.2
営業未収金	18,986	22,838	22,264	△ 574	△ 2.5
公共下水道事業	18,986	18,571	17,989	△ 582	△ 3.1
農業集落排水事業		4,267	4,275	8	0.2
営業外未収金	4,823	309,897	3,239	△ 306,658	△ 99.0
公共下水道事業	4,823	209,485	1,241	△ 208,244	△ 99.4
農業集落排水事業		100,412	1,999	△ 98,413	△ 98.0
その他未収金		124	443	319	257.3
公共下水道事業			443	443	皆増
農業集落排水事業		124		△ 124	皆減

※ 公共下水道事業前年度末未収金23,808千円に、農業集落排水事業前年度末未収金14,382千円を加えている。

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は91.2%と、前年度と比較し1.6ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は83.2%と、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は93.7%と、前年度と比較し1.5ポイント低下している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は330.5%と、前年度と比較し41.2ポイント上昇している。比率が高いほど即時支払能力が大きいことを示す現金比率は322.8%と、前年度と比較し134.9ポイント上昇している。

財務分析年度比較

(単位:%)

区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	92.2	92.8	91.2	△ 1.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	80.9	81.9	83.2	1.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	94.7	95.2	93.7	△ 1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	293.4	289.3	330.5	41.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	283.3	187.9	322.8	134.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産=固定資産+流動資産

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 513,881 千円(83.1%)増加し、当年度末残高は 1,132,344 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 597,105 千円と、前年度と比較し 622,013 千円(2,497.2%)、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△31,793 千円と、前年度と比較し 60,794 千円(65.7%)それぞれ増加、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△51,431 千円と、前年度と比較し 21,956 千円(74.5%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	154,428	△ 24,908	597,105	622,013	2,497.2
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 133,086	△ 92,587	△ 31,793	60,794	65.7
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,465	△ 29,475	△ 51,431	△ 21,956	△ 74.5
資金増加額 (△は減少)	3,877	△ 146,970	513,881	660,851	449.7
資金期首残高	761,557	765,433	618,463	△ 146,970	△ 19.2
資金期末残高	765,433	618,463	1,132,344	513,881	83.1

むすび

以上が、令和3年度下水道事業会計決算の概要である。

事業実績について、公共下水道事業の年間総処理水量(汚水処理水量)は1,087,418 m³と、前年度と比較し54,527 m³(4.8%)減少、年間処理水量(有収水量)も863,480 m³と前年度と比較し15,574 m³(1.8%)減少しているが、有収率は79.4%と、前年度と比較し2.4ポイント上昇している。主に年間総処理水量の減少に起因しているものと考えられる。ただし、令和元年度の有収率80.3%からは、0.9ポイント低下している。農業集落排水事業の年間総処理水量(汚水処理水量)は269,226 m³と前年度と比較し、24,353 m³(9.9%)増加している。年間処理水量(有収水量)は230,646 m³と前年度と比較し347 m³(0.2%)減少し、有収率は、前年度94.3%から8.6ポイント低下の85.7%となっている。これは、年間総処理水量(汚水処理水量)は増加したものの年間処理水量(有収水量)の減少に起因しているものと考えられる。

施設整備については、浄化センター他の建設工事委託に関する協定、マンホールポンプ施設監視通報装置設置工事等が実施されている。

経営状況については、当年度純利益は、公共下水道事業及び農業集落排水事業全体で46,486千円となっており、前年度と比較して、7,144千円(13.3%)の減少となっている。

営業収益について前年度と比較すると、1,924千円(1.1%)減少しており、大部分を占める公共下水道事業の下水道使用料は1,812千円(1.3%)減少し、133,395千円となっている。営業費用について前年度と比較すると、4,003千円(0.6%)減少し、676,035千円となっている。事業費用は13,089千円(1.8%)減少し、720,267千円となっている。これは主に、事業費用の処理場費に係る修繕費等の減少によるものである。当年度の営業損失は495,545千円となり、前年度と比較し2,079千円(0.4%)損失が減少している。営業外収益については、主に公共下水道事業の長期前受金戻入及び農業集落排水事業の一般会計補助金の減少によるものである。

事業の収益性について前年度と比較すると、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、0.1ポイント低下の26.7%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、0.9ポイント低下の106.5%となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、1.3ポイント上昇の83.2%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、41.2ポイント上昇の330.5%、即時の支払能力を示す現金比率は、134.9ポイント上昇の322.8%となっている。

当年度においても水道事業と同様に、人口、年間給水量の減少等に伴い、収益の柱である下水道使用料は減少傾向にあり、費用においては経費縮減の努力は伺え純利益を計上しているものの依然として一般会計からの繰入金に依存している状況にある。また、施設、管路等の更新、維持管理には、多くの費用が必要であり、今後も経営環境は厳しいと見込まれる。

不明水の増加は、収益の減収、汚水処理コスト増加の要因となるため、ストックマネジメント計画を基に計画的な修繕、改築を実施し、有収率の向上に努めていただきたい。収益の確保と負担の公平性の面からも、下水道使用料、受益者負担金については、他課との連携を図り、引き続き適正な債権管理と未収金の回収に注力していただきたい。

公共下水道事業と、公営企業会計への移行により、経営状況、財政状態が明確化され、的確に評価、判断することが可能となった農業集落排水事業を併せた下水道事業会計として、経営状況の分析を行い、多面的な角度から業務の改善、経費の削減に努め、実質的な収益の向上と安定した事業経営に取り組まれることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
営業費用	479,029,984	680,037,982	676,034,824	△ 4,003,158	△ 0.6
管渠費	7,197,000	6,461,450	3,537,800	△ 2,923,650	△ 45.2
処理場費	75,258,857	142,794,235	134,675,757	△ 8,118,478	△ 5.7
総係費	45,594,067	64,170,826	61,786,887	△ 2,383,939	△ 3.7
減価償却費	344,135,984	462,818,165	464,686,362	1,868,197	0.4
資産減耗費	6,844,076	3,793,306	11,348,018	7,554,712	199.2
営業外費用	49,055,663	51,968,192	44,232,438	△ 7,735,754	△ 14.9
支払利息及び企業債取扱諸費	46,177,993	51,902,626	44,137,119	△ 7,765,507	△ 15.0
雑支出	2,877,670	65,566	95,319	29,753	45.4
特別損失		1,350,240		△ 1,350,240	皆減
過年度損益修正損		120,240		△ 120,240	皆減
その他特別損失		1,230,000		△ 1,230,000	皆減
総費用	528,085,647	733,356,414	720,267,262	△ 13,089,152	△ 1.8
当年度純利益	32,615,171	53,629,918	46,485,638	△ 7,144,280	△ 13.3
合計	560,700,818	786,986,332	766,752,900	△ 20,233,432	△ 2.6

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
営業収益	143,345,995	182,413,618	180,490,295	△ 1,923,323	△ 1.1
下水道使用料	136,629,695	175,694,418	173,743,447	△ 1,950,971	△ 1.1
他会計負担金	6,695,000	6,697,000	6,697,000	0	0.0
その他営業収益	21,300	22,200	49,848	27,648	124.5
営業外収益	417,354,823	603,547,989	586,262,605	△ 17,285,384	△ 2.9
受取利息及び配当金	2	1		△ 1	皆減
他会計補助金	220,814,000	350,430,000	344,879,000	△ 5,551,000	△ 1.6
長期前受金戻入	192,896,445	253,053,447	241,273,869	△ 11,779,578	△ 4.7
雑収益	3,644,376	64,541	109,736	45,195	70.0
特別利益		1,024,725		△ 1,024,725	皆減
その他特別利益		1,024,725		△ 1,024,725	皆減
総収益	560,700,818	786,986,332	766,752,900	△ 20,233,432	△ 2.6
当年度純損失					
合計	560,700,818	786,986,332	766,752,900	△ 20,233,432	△ 2.6

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
固定負債	1,673,968,304	2,076,157,858	1,860,481,861	△ 215,675,997	△ 10.4
企業債	1,632,702,304	2,034,891,858	1,819,215,861	△ 215,675,997	△ 10.6
建設改良等企業債	1,632,702,304	2,034,891,858	1,819,215,861	△ 215,675,997	△ 10.6
引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
修繕引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
流動負債	270,190,874	329,119,933	350,779,281	21,659,348	6.6
企業債	248,661,887	285,138,143	272,575,997	△ 12,562,146	△ 4.4
建設改良等企業債	248,661,887	285,138,143	272,575,997	△ 12,562,146	△ 4.4
未払金	18,997,478	40,160,578	59,770,478	19,609,900	48.8
営業未払金	18,311,628	40,103,378	34,543,978	△ 5,559,400	△ 13.9
その他未払金	685,850	57,200	25,226,500	25,169,300	44,002.3
引当金	2,527,000	3,816,000	3,797,000	△ 19,000	△ 0.5
賞与引当金	2,119,000	3,188,000	3,166,000	△ 22,000	△ 0.7
法定福利引当金	408,000	628,000	631,000	3,000	0.5
その他流動負債	4,509	5,212	14,635,806	14,630,594	280,709.8
預り金	4,509	5,212	14,635,806	14,630,594	280,709.8
繰延収益	4,717,123,639	6,511,560,847	6,320,459,460	△ 191,101,387	△ 2.9
長期前受金	4,717,123,639	6,511,560,847	6,320,459,460	△ 191,101,387	△ 2.9
受贈財産評価額	27,967,426	27,372,844	26,778,262	△ 594,582	△ 2.2
国庫補助金	3,083,312,301	3,456,502,914	3,361,945,446	△ 94,557,468	△ 2.7
県補助金	238,559,346	1,457,653,736	1,400,342,279	△ 57,311,457	△ 3.9
その他資本剰余金	1,367,284,566	1,570,031,353	1,531,393,473	△ 38,637,880	△ 2.5
負債合計	6,661,282,817	8,916,838,638	8,531,720,602	△ 385,118,036	△ 4.3
資本金	2,673,266,444	3,490,399,927	3,667,206,927	176,807,000	5.1
資本金	2,673,266,444	3,490,399,927	3,667,206,927	176,807,000	5.1
固有資本金	828,962,511	1,452,608,994	1,452,608,994	0	0.0
繰入資本金	853,155,000	1,046,642,000	1,223,449,000	176,807,000	16.9
組入資本金	991,148,933	991,148,933	991,148,933	0	0.0
剰余金	824,796,245	905,372,909	952,599,047	47,226,138	5.2
資本剰余金	283,957,523	310,904,269	311,644,769	740,500	0.2
受贈財産評価額	10	10	10	0	0.0
国庫補助金	205,015,554	209,700,446	209,700,446	0	0.0
県補助金	8,163,802	28,250,364	28,250,364	0	0.0
その他資本剰余金	70,778,157	72,953,449	73,693,949	740,500	1.0
利益剰余金	540,838,722	594,468,640	640,954,278	46,485,638	7.8
減債積立金	190,471,000	190,471,000	190,471,000	0	0.0
建設改良積立金	220,000,000	220,000,000	220,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	130,367,722	183,997,640	230,483,278	46,485,638	25.3
資本合計	3,498,062,689	4,395,772,836	4,619,805,974	224,033,138	5.1
合計	10,159,345,506	13,312,611,474	13,151,526,576	△ 161,084,898	△ 1.2

經營分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.2	92.8	91.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	16.5	15.6	14.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	80.9	81.9	83.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.7	95.2	93.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	293.4	289.3	330.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	283.3	187.9	322.8
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	29.9	26.8	26.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.2	107.4	106.5
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	106.2	107.3	106.5

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位:%)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。

未収金明細書（公共下水道事業）

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	3,393	18,571,224	1,856	10,732,061	1,964	11,017,830	201	868,251	3,300	17,988,742
下水道使用料	3,393	18,571,224	1,856	10,732,061	1,964	11,017,830	201	868,251	3,300	17,988,742
平成8～19年度	9	34,314							9	34,314
平成20年度	6	24,179							6	24,179
平成21年度	4	16,277							4	16,277
平成22年度	6	61,172							6	61,172
平成23年度	23	193,006	1	2,155			7	29,204	15	161,647
平成24年度	38	269,167	11	25,363			6	30,439	21	213,365
平成25年度	65	394,703	20	59,177			9	41,667	36	293,859
平成26年度	87	606,155	6	56,775			25	103,546	56	445,834
平成27年度	232	1,177,568	15	64,776			154	663,395	63	449,397
平成28年度	238	1,024,224	17	75,685					221	948,539
平成29年度	228	1,028,332	16	63,333					212	964,999
平成30年度	261	1,281,210	30	135,495					231	1,145,715
令和元年度	258	1,222,136	26	135,202					232	1,086,934
令和2年度	1,938	11,238,781	1,714	10,114,100					224	1,124,681
令和3年度					1,964	11,017,830			1,964	11,017,830
営業外収益	5	209,484,775	5	209,484,775	3	1,240,683			3	1,240,683
一般会計繰入金	3	209,260,000	3	209,260,000					0	0
消費税還付金	2	224,775	2	224,775	2	1,229,483			2	1,229,483
その他					1	11,200			1	11,200
その他未収金 (資本的収入)					1	443,000			1	443,000
その他未収金					1	443,000			1	443,000
合計		228,055,999		220,216,836		12,701,513		868,251		19,672,425

※ 下水道使用料の件数は、1期分(2か月分)を1件とする。

未収金明細書（農業集落排水事業）

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	578	4,267,098	453	3,339,655	435	3,362,620	2	14,910	558	4,275,153
下水道使用料	578	4,267,098	453	3,339,655	435	3,362,620	2	14,910	558	4,275,153
平成8～19年度	2	29,102							2	29,102
平成20年度	6	78,625							6	78,625
平成21年度	6	71,612							6	71,612
平成22年度	6	68,607							6	68,607
平成23年度	9	85,769	2	9,660					7	76,109
平成24年度	12	131,979							12	131,979
平成25年度	4	24,673							4	24,673
平成26年度	2	9,936							2	9,936
平成27年度	7	86,545					2	14,910	5	71,635
平成28年度	13	53,203							13	53,203
平成29年度	15	62,174	2	7,068					13	55,106
平成30年度	30	147,514	16	85,514					14	62,000
令和元年度	19	108,906	7	47,912					12	60,994
令和2年度	447	3,308,453	426	3,189,501					21	118,952
令和3年度					435	3,362,620			435	3,362,620
営業外収益	4	100,411,949	4	100,411,949	2	1,998,534			2	1,998,534
一般会計繰入金	2	91,354,000	2	91,354,000					0	0
消費税還付金	2	9,057,949	2	9,057,949	2	1,998,534			2	1,998,534
その他営業収益	1	123,908	1	123,908					0	0
受益者分担金	1	123,908	1	123,908					0	0
合計		104,802,955		103,875,512		5,361,154		14,910		6,273,687

※ 下水道使用料の件数は、1期分(2か月分)を1件とする。

未収金明細書(公共下水道事業受益者負担金)

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受益者負担金	40	466,800	4	16,600	16	92,800	12	173,200	40	369,800
平成28年度	12	173,200					12	173,200	0	0
平成29年度	4	81,200							4	81,200
平成30年度	8	106,800							8	106,800
令和元年度	4	25,600							4	25,600
令和2年度	12	80,000	4	16,600					8	63,400
令和3年度					16	92,800			16	92,800

※ 公共下水道事業受益者負担金については、現金主義による経理処理とし、平成26年度から簿外管理している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 - 令和2年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,427,687	△ 24,908,043	597,105,116	622,013,159
当年度純利益	32,615,171	53,629,918	46,485,638	△ 7,144,280
減価償却費	344,135,984	462,818,165	464,686,362	1,868,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 164,000	△ 330,000	32,000	362,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,000	1,069,000	103,000	△ 966,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,000	220,000	29,000	△ 191,000
長期前受金戻入額	△ 192,896,445	△ 253,053,447	△ 241,273,869	11,779,578
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 1		1
支払利息	46,177,993	51,902,626	44,137,119	△ 7,765,507
固定資産除却損	6,844,076	3,793,306	11,348,018	7,554,712
有形固定資産売却損 (△は益)	△ 2,617,626			
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,792,750	△ 307,169,172	306,638,877	613,808,049
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,650,723	14,114,187	9,056,090	△ 5,058,097
小計	200,605,678	26,994,582	641,242,235	614,247,653
利息及び配当金の受取額	2	1		△ 1
利息の支払額	△ 46,177,993	△ 51,902,626	△ 44,137,119	7,765,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,086,020	△ 92,587,225	△ 31,792,606	60,794,619
有形固定資産の取得による支出	△ 223,556,638	△ 183,055,165	△ 107,932,088	75,123,077
国庫補助金等による収入	121,585,908	80,737,190	50,912,982	△ 29,824,208
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,115,290	9,730,750	25,226,500	15,495,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,465,081	△ 29,475,084	△ 51,431,143	△ 21,956,059
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	77,000,000	88,000,000	56,900,000	△ 31,100,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 266,249,081	△ 310,962,084	△ 285,138,143	25,823,941
他会計からの出資による収入	171,784,000	193,487,000	176,807,000	△ 16,680,000
資金増加額(△は減少)	3,876,586	△ 146,970,352	513,881,367	660,851,719
資金期首残高	761,556,793	765,433,379	618,463,027	△ 146,970,352
資金期末残高	765,433,379	618,463,027	1,132,344,394	513,881,367

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
収益的收入	A	560,700,818	786,986,332	766,752,900	
収益的支出	B	528,085,647	733,356,414	720,267,262	
純利益	A-B=C	32,615,171	53,629,918	46,485,638	
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金	D	158,083,615	213,558,024	234,760,511
	減価償却費		344,135,984	462,818,165	464,686,362
	資産減耗費		6,844,076	3,793,306	11,348,018
	長期前受金戻入		△ 192,896,445	△ 253,053,447	△ 241,273,869
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	8,261,653	10,443,694	5,860,479
	当年度利益剰余金	(=C)	32,615,171	53,629,918	46,485,638
	繰越損益勘定留保資金	F	660,907,400	722,473,745	857,868,628
計	C+D+E+F=G	859,867,839	1,000,105,381	1,144,975,256	
資本的收入	H	382,716,900	370,086,008	289,552,708	
資本的支出	I	520,110,994	512,322,761	403,863,436	
差引補てん額	I-H=J	137,394,094	142,236,753	114,310,728	
補てん残高	G-J	722,473,745	857,868,628	1,030,664,528	

美祢市病院等事業会計

1 事業の概要	69
(1) 業務実績	69
(2) 施設の整備状況.....	72
2 予算執行状況.....	73
(1) 収益的収入及び支出.....	73
(2) 資本的収入及び支出.....	74
(3) その他の予算	75
3 経営状況.....	76
(1) 経営成績	76
(2) 収益比率	81
(3) 患者収益単価.....	82
4 財政状態.....	83
(1) 財政状態	83
(2) 企業債の借入及び償還状況	85
(3) 一般会計等からの繰入状況	85
(4) 未収金の状況	86
(5) 財務分析	87
5 資金の状況.....	88
むすび	89
決算審査資料	91

1 事業の概要

(1) 業務実績

病院等事業では、美祢市立病院(以下「市立病院」という。)、美祢市立美東病院(以下「美東病院」という。)、美祢市介護老人保健施設(以下「グリーンヒル美祢」という。)、美祢市訪問看護ステーション(以下「訪問看護ステーション」という。)の施設の管理、運営を行っている。

当年度の市立病院における延入院患者数は32,259人、延外来患者数は37,445人と、前年度と比較し入院患者数は6,335人(16.4%)減少、外来患者数は1,256人(3.5%)増加している。また、病床利用率は64.0%と、前年度と比較し12.6ポイント低下しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保によるものである。

業務実績

【市立病院】

区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度/ 令和2年度比較		
					増減	増減率(%)	
入院	病 床 数(床) A	138	138	138	0	0.0	
	一 般 病 床	89	89	89	0	0.0	
	療 養 病 床	49	49	49	0	0.0	
	入 院 患 者 数(人) B	39,064	38,594	32,259	△ 6,335	△ 16.4	
	一 般 病 床	23,399	22,779	18,628	△ 4,151	△ 18.2	
	療養病床(医療型)	15,665	15,815	13,631	△ 2,184	△ 13.8	
	診 療 日 数(日) C	366	365	365	0	0.0	
	一日当たり患者数(人)	106.7	105.7	88.4	△ 17.3	△ 16.4	
	病 床 利 用 率 (%) B/(A×C)	77.3	76.6	64.0	△ 12.6	-	
外来	外 来 患 者 数(人)	38,814	36,189	37,445	1,256	3.5	
	各 科	33,981	31,863	33,137	1,274	4.0	
	透 析	4,833	4,326	4,308	△ 18	△ 0.4	
	診 療 日 数(日)	各 科	242	243	242	△ 1	△ 0.4
		透 析	314	313	313	0	0.0
	一日当たり患者数(人)	155.8	144.9	150.7	5.8	4.0	
その他	健 康 診 断(件)	1,875	1,933	1,572	△ 361	△ 18.7	
	予 防 接 種(件)	2,080	2,199	10,027	7,828	356.0	
	診 察 日 数(日)	242	243	242	△ 1	△ 0.4	
	一日当たり患者数(人)	16.3	17.0	47.9	30.9	181.8	

当年度の美東病院における延入院患者数は26,342人、延外来患者数は26,442人と、前年度と比較し入院患者数は2,521人(8.7%)減少、外来患者数は124人(0.5%)増加している。また、病床利用率は72.2%と、前年度と比較し6.9ポイント低下しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保によるものである。

業務実績

【美東病院】

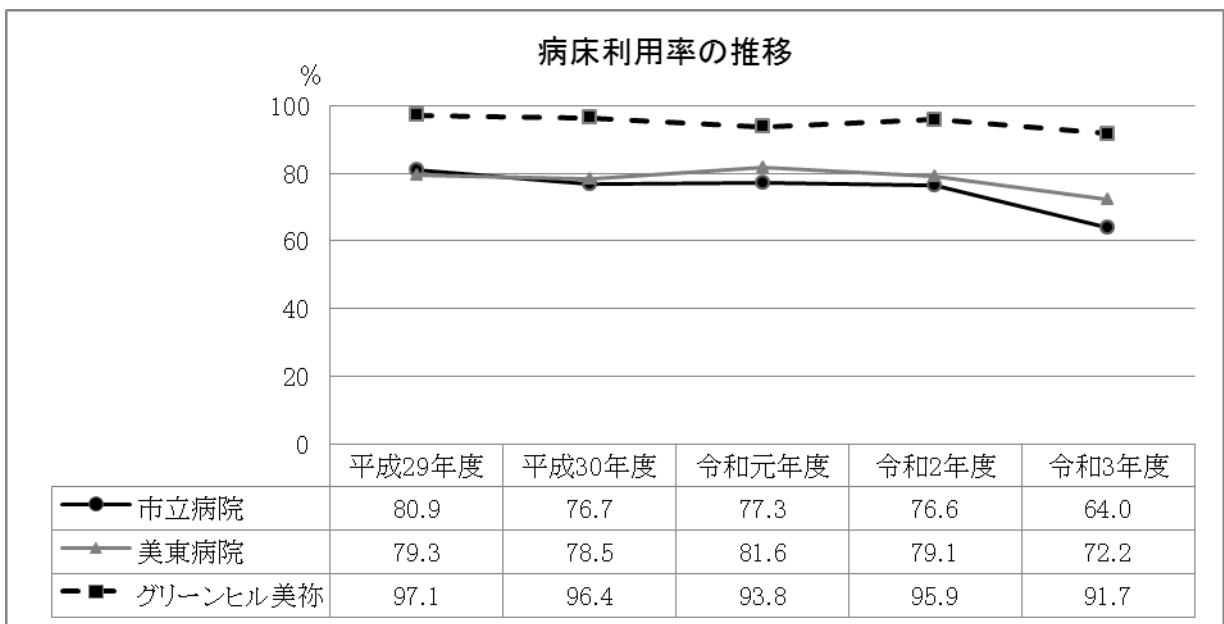
区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
					増減	増減率(%)
入院	病床数(床) A	100	100	100	0	0.0
	一般病床	60	60	60	0	0.0
	療養病床	40	40	40	0	0.0
	入院患者数(人) B	29,868	28,863	26,342	△ 2,521	△ 8.7
	一般病床	17,746	17,152	14,532	△ 2,620	△ 15.3
	療養病床	12,122	11,711	11,810	99	0.8
	医療型	11,178	10,525	10,399	△ 126	△ 1.2
	介護型	944	1,186	1,411	225	19.0
	診療日数(日) C	366	365	365	0	0.0
	一日当たり患者数(人)	81.6	79.1	72.2	△ 6.9	△ 8.7
病床利用率(%) B/(A×C)	81.6	79.1	72.2	△ 6.9	-	
外来	外来患者数(人)	28,422	26,318	26,442	124	0.5
	診療日数(日)	240	243	242	△ 1	△ 0.4
	一日当たり患者数(人)	118.4	108.3	109.3	1.0	0.9
その他	健康診断(件)	1,422	1,162	1,185	23	2.0
	予防接種(件)	1,165	1,306	8,583	7,277	557.2
	診察日数(日)	240	243	242	△ 1	△ 0.4
	一日当たり患者数(人)	10.8	10.2	40.4	30.2	296.1

当年度のグリーンヒル美祢における延入所者数(短期入所を含む)は 23,438 人と、前年度と比較し 1,059 人(4.3%)、延通所者数は 4,246 人と、前年度と比較し 154 人(3.5%)それぞれ減少している。また、病床利用率は 91.7%と、前年度と比較し 4.2 ポイント低下している。

業務実績

【グリーンヒル美祢】

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
					増減	増減率(%)
入所	定員数(人) A	70	70	70	0	0.0
	入所者数(人) B	24,025	24,497	23,438	△ 1,059	△ 4.3
	入所	22,731	23,891	22,563	△ 1,328	△ 5.6
	短期入所	1,294	606	875	269	44.4
	運営日数(日) C	366	365	365	0	0.0
	一日当たり利用者数(人)	65.6	67.1	64.2	△ 2.9	△ 4.3
	病床利用率(%) B/(A×C)	93.8	95.9	91.7	△ 4.2	-
通所	通所者数(人)	4,638	4,400	4,246	△ 154	△ 3.5
	運営日数(日)	242	242	240	△ 2	△ 0.8
	一日当たり利用者数(人)	19.2	18.2	17.7	△ 0.5	△ 2.7



当年度の訪問看護ステーションにおける延利用者数は 5,623 人と、前年度と比較し 740 人(15.2%)増加している。また、一日当たり利用者数は 23.2 人と、前年度と比較し 3.1 人(15.4%)増加している。

業務実績

【訪問看護ステーション】

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
利用者数(人)	4,455	4,883	5,623	740	15.2
介護保険	2,551	2,730	3,271	541	19.8
医療保険	1,904	2,153	2,352	199	9.2
訪問日数(日)	240	243	242	△1	△0.4
一日当たり利用者数(人)	18.6	20.1	23.2	3.1	15.4

(2) 施設の整備状況

当年度は建設改良費として、病院事業 488,917 千円及び介護老人保健施設事業 5,544 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

工事請負費

(単位:千円、税込)

工事名	金額
市立病院ナースコール改修工事	24,332
外来(感染発熱用)改修工事(繰越分)	13,835
臨床検査室・放射線室空調更新工事	8,800
グリーンヒル美祢ナースコール更新工事	4,840
市立病院4階病棟ファンコイルユニット更新工事	3,190
外来(感染発熱用)改修に伴うLAN移設工事(繰越分)	996

主な資産購入費

(単位:千円、税込)

品名	金額
総合医療情報システム(市立病院)	203,779
全身用X線CT装置(市立病院、美東病院)	113,168
調剤支援システム(市立病院)	30,191
デジタルラジオグラフィ(市立病院)	16,797
外科用手術台(市立病院)	7,541
読影依頼システム(市立病院)	6,000

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3,952,193 千円に対し、決算額 3,939,990 千円(うち仮受消費税及び地方消費税 18,147 千円)と、予算額に対し 12,203 千円不足し、執行率 99.7%となっている。病院医業収益の減少は主に、入院収益の減少、医業外収益の増加は主に、国庫補助金及び県補助金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額 4,059,120 千円に対し、決算額 3,937,837 千円(うち仮払消費税及び地方消費税 84,626 千円)と、予算額に対し 121,283 千円の不用額が生じ、執行率 97.0%となっている。これは主に、病院医業費用、介護老人保健施設事業費用のうち給与費、材料費及び経費において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
病院事業収益	3,538,439	3,529,718		△ 8,721	99.8
病院医業収益	2,643,765	2,604,531		△ 39,234	98.5
病院医業外収益	892,897	923,405		30,508	103.4
病院経営改革事業収益	1,777	1,782		5	100.3
介護老人保健施設事業収益	360,662	356,580		△ 4,082	98.9
介護老人保健施設事業収益	330,996	326,877		△ 4,119	98.8
介護老人保健施設事業外収益	29,666	29,703		37	100.1
訪問看護事業収益	53,092	53,692		600	101.1
訪問看護事業収益	49,707	50,301		594	101.2
訪問看護事業外収益	3,385	3,391		6	100.2
収入合計 C	3,952,193	3,939,990		△ 12,203	99.7
病院事業費用	3,615,557	3,500,701		114,856	96.8
病院医業費用	3,475,814	3,370,869		104,945	97.0
病院医業外費用	57,814	55,579		2,235	96.1
病院経営改革事業費用	77,929	74,253		3,676	95.3
予備費	4,000	0		4,000	0.0
介護老人保健施設事業費用	395,211	389,909		5,302	98.7
介護老人保健施設事業費用	390,154	385,854		4,300	98.9
介護老人保健施設事業外費用	4,057	4,056		1	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
訪問看護事業費用	48,352	47,226		1,126	97.7
訪問看護事業費用	48,252	47,226		1,026	97.9
予備費	100	0		100	0.0
支出合計 D	4,059,120	3,937,837		121,283	97.0
差引 C-D	△ 106,927	2,153	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 699,405 千円に対し、決算額 698,504 千円と、予算額に対し 901 千円不足し、執行率 99.9%となっている。これは病院事業資本的収入において、県支出金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 804,895 千円に対し、決算額 803,541 千円(うち仮払消費税及び地方消費税 44,951 千円)と、予算額に対し 1,353 千円の不用額が生じ、執行率 99.8%となっている。これは主に、病院事業資本的支出のうち建設改良費の資産購入費において、不用額が生じたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 105,037 千円は、退職給付引当金で措置している。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
病院事業資本的収入	648,328	647,427		△ 901	99.9
企業債	338,600	338,600		0	100.0
負担金	183,662	183,662		0	100.0
県支出金	126,066	125,165		△ 901	99.3
介護老人保健施設 事業資本的収入	51,077	51,077		0	100.0
企業債	4,800	4,800		0	100.0
負担金	16,277	16,277		0	100.0
出資金	30,000	30,000		0	100.0
収入合計 C	699,405	698,504		△ 901	99.9
病院事業資本的支出	767,059	765,734		1,325	99.8
建設改良費	490,242	488,917		1,324	99.7
企業債償還金	276,817	276,816		1	100.0
介護老人保健施設 事業資本的支出	37,836	37,807		29	99.9
建設改良費	5,572	5,544		28	99.5
企業債償還金	32,264	32,263		1	100.0
支出合計 D	804,895	803,541		1,353	99.8
差引 C-D	△ 105,490	△ 105,037	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 343,400 千円と定められており、当年度は同額を借り入れ、限度額内の執行となっている。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除く病院医業費用と病院医業外費用と病院経営改革事業費用との間、介護老人保健施設事業費用と介護老人保健施設事業外費用との間及び訪問看護事業費用と訪問看護事業外費用との間で流用することができることされており、制限内の流用となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 2,603,599 千円及び交際費 2,130 千円とされており、いずれも他の経費との流用はなく、予算の範囲以内の執行となっている。

エ 他会計からの補助金及び負担金等

経営補助のため一般会計等から受ける補助の金額は 917,545 千円とされており、当年度は 916,945 千円の補助を受けている。

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 232,392 千円と定められており、当年度支出額は 177,190 千円と、限度額内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の総収益は 3,921,843 千円と、前年度と比較し 98,085 千円(2.4%)、総費用は 3,922,688 千円と、前年度と比較し 37,954 千円(1.0%)それぞれ減少している。この結果、当年度純損失は 844 千円となり、これに前年度繰越欠損金 901,220 千円を加え、当年度未処理欠損金は 902,064 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 2,964,477 千円と、前年度と比較し 108,721 千円(3.5%)減少、事業外収益は 957,366 千円と、前年度と比較し 72,137 千円(8.1%)増加している。

費用の内訳をみると、事業費用は 3,720,022 千円と、前年度と比較し 33,974 千円(0.9%)増加、事業外費用は 202,666 千円と、前年度と比較し 10,427 千円(4.9%)減少している。

経営成績の状況

【 病院等事業全体 】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
総収益	3,735,952	4,019,928	3,921,843	△ 98,085	△ 2.4
事業収益 A	3,114,194	3,073,198	2,964,477	△ 108,721	△ 3.5
事業外収益 B	621,759	885,229	957,366	72,137	8.1
特別利益 C		61,501		△ 61,501	皆減
総費用	3,829,525	3,960,642	3,922,688	△ 37,954	△ 1.0
事業費用 D	3,630,121	3,686,048	3,720,022	33,974	0.9
事業外費用 E	199,404	213,093	202,666	△ 10,427	△ 4.9
特別損失 F		61,501		△ 61,501	皆減
事業損益(△損失) A-D	△ 515,927	△ 612,850	△ 755,544	△ 142,694	△ 23.3
事業外損益 B-E	422,355	672,136	754,700	82,564	12.3
経常損益 (△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 93,573	59,287	△ 844	△ 60,131	△ 101.4
当年度純利益 (△純損失) (G+C-F)=H	△ 93,573	59,287	△ 844	△ 60,131	△ 101.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) I	△ 866,934	△ 960,507	△ 901,220	59,287	6.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I	△ 960,507	△ 901,220	△ 902,064	△ 844	△ 0.1

施設別にみると、市立病院の総収益は1,924,090千円と、前年度と比較し134,219千円(6.5%)、総費用は2,086,950千円と、前年度と比較し18,234千円(0.9%)それぞれ減少している。この結果、当年度純損失は162,860千円となり、これに前年度繰越欠損金304,523千円を加え、当年度未処理欠損金は467,383千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は1,548,010千円と、前年度と比較し89,869千円(5.5%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床確保に伴い、入院収益が減少したことによるものである。事業外収益は376,079千円と、前年度と比較し551千円(0.1%)減少している。

費用の内訳をみると、事業費用は1,978,333千円と、前年度と比較し30,586千円(1.6%)増加している。これは主に、医業費用の給与費及び資産減耗費の増加によるものである。事業外費用は108,617千円と、前年度と比較し5,020千円(4.4%)減少している。これは主に、雑損失の減少によるものである。

経営成績の状況

【市立病院】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
総収益	1,941,467	2,058,309	1,924,090	△ 134,219	△ 6.5
事業収益	A 1,666,817	1,637,879	1,548,010	△ 89,869	△ 5.5
事業外収益	B 274,649	376,630	376,079	△ 551	△ 0.1
特別利益	C	43,800		△ 43,800	皆減
総費用	2,034,574	2,105,184	2,086,950	△ 18,234	△ 0.9
事業費用	D 1,928,808	1,947,747	1,978,333	30,586	1.6
事業外費用	E 105,767	113,637	108,617	△ 5,020	△ 4.4
特別損失	F	43,800		△ 43,800	皆減
事業損益(△損失)	A-D △ 261,990	△ 309,868	△ 430,323	△ 120,455	△ 38.9
事業外損益	B-E 168,882	262,992	267,462	4,470	1.7
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G △ 93,108	△ 46,875	△ 162,860	△ 115,985	△ 247.4
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H △ 93,108	△ 46,875	△ 162,860	△ 115,985	△ 247.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I △ 164,540	△ 257,647	△ 304,523	△ 46,876	△ 18.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I △ 257,647	△ 304,523	△ 467,383	△ 162,860	△ 53.5

美東病院の総収益は 1,602,486 千円と、前年度と比較し 52,702 千円(3.4%)増加、総費用は 1,413,103 千円と、前年度と比較し 13,293 千円(0.9%)減少、当年度純利益は 189,383 千円となっている。この結果、前年度繰越欠損金は 413,154 千円であるため、当年度未処理欠損金は 223,771 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 1,039,744 千円と、前年度と比較し 11,673 千円(1.1%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床確保に伴い、入院収益が減少したことによるものである。事業外収益は 562,742 千円と、前年度と比較し 79,176 千円(16.4%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連県支出金の増加によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 1,333,424 千円と、前年度と比較し 5,885 千円(0.4%)増加している。これは主に、医業費用の給与費及び減価償却費の増加によるものである。事業外費用は 79,679 千円と、前年度と比較し 4,376 千円(5.2%)減少している。これは主に、雑損失の減少によるものである。

経営成績の状況

【美東病院】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
総収益	1,399,133	1,549,784	1,602,486	52,702	3.4
事業収益	A 1,070,249	1,051,417	1,039,744	△ 11,673	△ 1.1
事業外収益	B 328,884	483,566	562,742	79,176	16.4
特別利益	C	14,801		△ 14,801	皆減
総費用	1,369,558	1,426,396	1,413,103	△ 13,293	△ 0.9
事業費用	D 1,290,344	1,327,539	1,333,424	5,885	0.4
事業外費用	E 79,214	84,055	79,679	△ 4,376	△ 5.2
特別損失	F	14,801		△ 14,801	皆減
事業損益(△損失)	A-D △ 220,095	△ 276,122	△ 293,680	△ 17,558	△ 6.4
事業外損益	B-E 249,670	399,510	483,063	83,553	20.9
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G 29,576	123,388	189,383	65,995	53.5
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H 29,576	123,388	189,383	65,995	53.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I △ 566,118	△ 536,542	△ 413,154	123,388	23.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I △ 536,542	△ 413,154	△ 223,771	189,383	45.8

グリーンヒル美祿の総収益は 356,107 千円と、前年度と比較し 21,487 千円(5.7%)、総費用は 389,940 千円と、前年度と比較し 4,446 千円(1.1%)それぞれ減少している。この結果、当年度純損失は 33,833 千円となり、これに前年度繰越欠損金 168,191 千円を加え、当年度未処理欠損金は 202,023 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 326,422 千円と、前年度と比較し 14,345 千円(4.2%)減少している。これは、入所者及び通所者の減少により収益が減少したことによるものである。事業外収益は 29,685 千円と、前年度と比較し 4,543 千円(13.3%)減少している。これは主に、他会計負担金の減少によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 375,918 千円と、前年度と比較し 1,098 千円(0.3%)減少している。これは主に、材料費及び経費の減少によるものである。事業外費用は 14,022 千円と、前年度と比較し 748 千円(5.1%)減少している。

経営成績の状況

【グリーンヒル美祿】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
総収益	368,815	377,594	356,107	△ 21,487	△ 5.7
事業収益	A 339,715	340,767	326,422	△ 14,345	△ 4.2
事業外収益	B 29,099	34,228	29,685	△ 4,543	△ 13.3
特別利益	C	2,600		△ 2,600	皆減
総費用	387,994	394,386	389,940	△ 4,446	△ 1.1
事業費用	D 374,051	377,016	375,918	△ 1,098	△ 0.3
事業外費用	E 13,943	14,770	14,022	△ 748	△ 5.1
特別損失	F	2,600		△ 2,600	皆減
事業損益(△損失)	A-D △ 34,336	△ 36,249	△ 49,496	△ 13,247	△ 36.5
事業外損益	B-E 15,156	19,458	15,663	△ 3,795	△ 19.5
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G △ 19,180	△ 16,791	△ 33,833	△ 17,042	△ 101.5
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H △ 19,180	△ 16,791	△ 33,833	△ 17,042	△ 101.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I △ 132,219	△ 151,399	△ 168,191	△ 16,792	△ 11.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I △ 151,399	△ 168,191	△ 202,023	△ 33,832	△ 20.1

訪問看護ステーションの総収益は 53,544 千円と、前年度と比較し 4,976 千円(10.2%)増加、総費用は 47,079 千円と、前年度と比較し 1,924 千円(3.9%)減少、当年度純利益は 6,466 千円となっている。この結果、前年度繰越欠損金は 15,352 千円であるため、当年度未処理欠損金は 8,887 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 50,301 千円と、前年度と比較し 7,166 千円(16.6%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に伴う在宅医療の増加により訪問看護療養収益が増加したことによるものである。事業外収益は 3,244 千円と、前年度と比較し 1,889 千円(36.8%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の県支出金の皆減によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 46,731 千円と、前年度と比較し 1,342 千円(2.8%)減少している。これは主に、材料費及び経費の減少によるものである。事業外費用は 348 千円と、前年度と比較し 282 千円(44.8%)減少している。

経営成績の状況

【訪問看護ステーション】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
総収益	41,040	48,568	53,544	4,976	10.2
事業収益 A	37,412	43,135	50,301	7,166	16.6
事業外収益 B	3,629	5,133	3,244	△ 1,889	△ 36.8
特別利益 C		300		△ 300	皆減
総費用	51,901	49,003	47,079	△ 1,924	△ 3.9
事業費用 D	51,421	48,073	46,731	△ 1,342	△ 2.8
事業外費用 E	480	630	348	△ 282	△ 44.8
特別損失 F		300		△ 300	皆減
事業損益(△損失) A-D	△ 14,010	△ 4,938	3,570	8,508	172.3
事業外損益 B-E	3,149	4,503	2,896	△ 1,607	△ 35.7
経常損益 (△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 10,861	△ 435	6,466	6,901	1,586.4
当年度純利益 (△純損失) (G+C-F)=H	△ 10,861	△ 435	6,466	6,901	1,586.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) I	△ 4,057	△ 14,918	△ 15,352	△ 434	△ 2.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I	△ 14,918	△ 15,352	△ 8,887	6,465	42.1

(2) 収益比率

事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる事業収支比率は 79.7%と、前年度と比較し 3.7 ポイント低下している。事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 100.0%と、前年度と比較し 1.5 ポイント低下している。事業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は 30.4%と、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。

収益比率の状況

(単位:%)

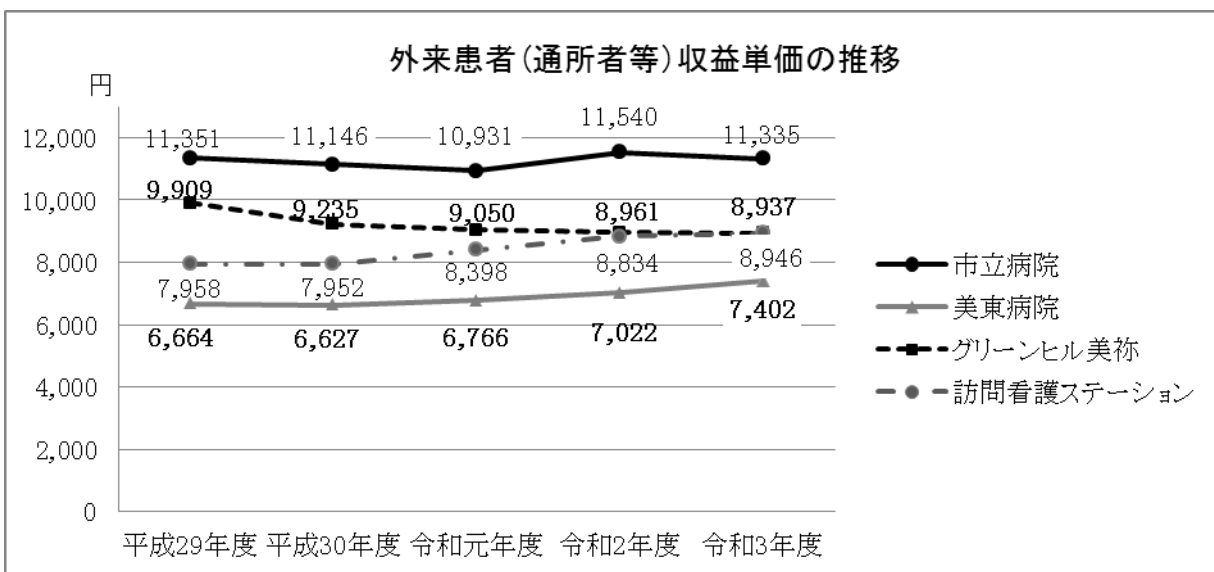
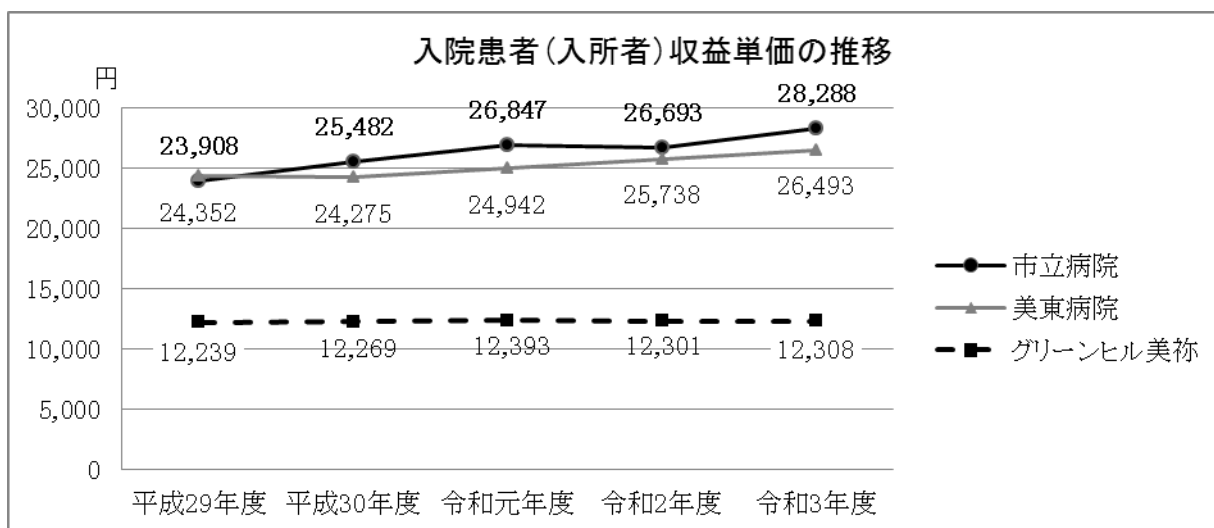
区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
事業収支比率	85.8	83.4	79.7	△ 3.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
経常収支比率	97.6	101.5	100.0	△ 1.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	97.6	101.5	100.0	△ 1.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率	30.8	29.3	30.4	1.1	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$

(3) 患者収益単価

当年度の入院患者収益単価について、市立病院は 28,288 円と、前年度と比較し 1,595 円(6.0%)、美東病院は 26,493 円と、前年度と比較し 755 円(2.9%)それぞれ増加している。類似施設における単価 37,855 円と比較すると、市立病院、美東病院ともに低い数値となっている。外来患者収益単価について、市立病院は 11,335 円と、前年度と比較し 205 円(1.8%)減少、美東病院は 7,402 円と、前年度と比較し 380 円(5.4%)増加している。類似施設における単価 11,234 円と比較すると、市立病院は高く、美東病院は低い数値となっている。

グリーンヒル美祢の入所収益単価は 12,308 円と、前年度と比較し 7 円(0.1%)増加、通所収益単価は 8,937 円と、前年度と比較し 24 円(0.3%)減少している。

訪問看護ステーションの患者収益単価は 8,946 円と、前年度と比較し 112 円(1.3%)増加している。



4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 5,965,005 千円と、前年度と比較し 478,830 千円(8.7%)、負債は 5,612,586 千円と、前年度と比較し 449,675 千円(8.7%)、資本は 352,419 千円と、前年度と比較し 29,156 千円(9.0%)それぞれ増加している。

資産の内訳をみると、75.8%を占める固定資産は 4,520,020 千円と、前年度と比較し 212,296 千円(4.9%)増加している。主なものは、有形固定資産の建物 3,197,461 千円、器械備品 816,664 千円である。流動資産は 1,444,985 千円と、前年度と比較し 266,535 千円(22.6%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

負債資本の内訳をみると、49.7%を占める固定負債は 2,965,372 千円と、前年度と比較し 71,721 千円(2.5%)増加している。これは主に、引当金の増加によるものである。流動負債は 976,006 千円と、前年度と比較し 220,760 千円(29.2%)増加している。これは主に、企業債及び未払金の増加によるものである。繰延収益は 1,671,209 千円と、前年度と比較し 157,195 千円(10.4%)増加している。資本金は 1,131,687 千円と、前年度と比較し 30,000 千円(2.7%)増加している。これは、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

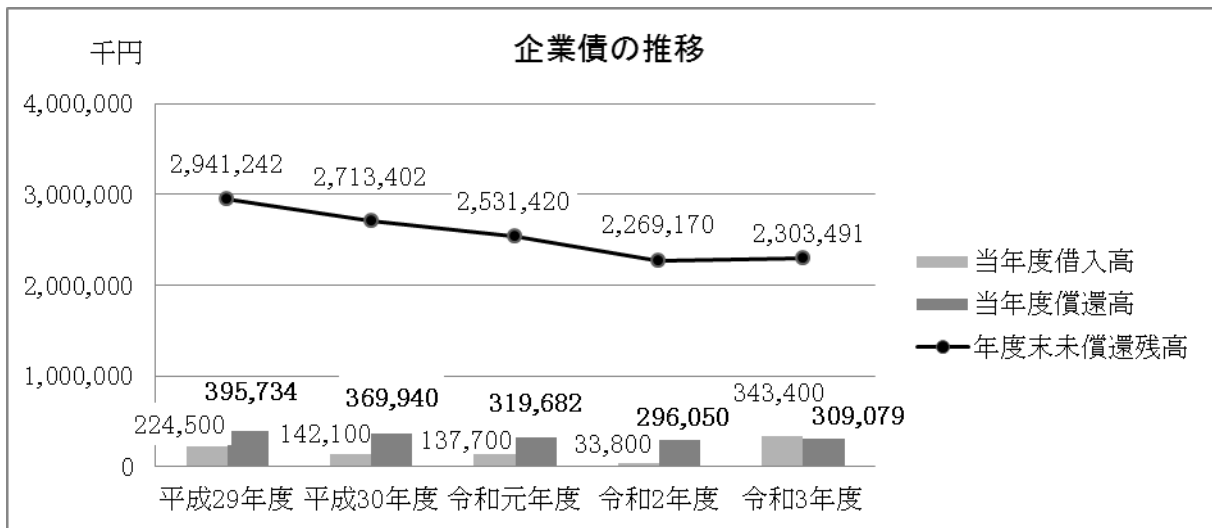
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固定資産	4,427,500	4,307,724	4,520,020	75.8	212,296	4.9
有形固定資産	4,391,847	4,272,472	4,455,310	74.7	182,838	4.3
投資その他の資産	35,653	35,253	64,710	1.1	29,457	83.6
流動資産	943,684	1,178,450	1,444,985	24.2	266,535	22.6
現金預金	515,981	582,653	947,950	15.9	365,297	62.7
未収金	408,932	579,362	474,900	8.0	△ 104,462	△ 18.0
貸倒引当金	△ 621	△ 244	△ 221	0.0	23	9.4
貯蔵品	18,122	16,679	22,356	0.4	5,677	34.0
前払金	1,270					
資産合計	5,371,184	5,486,175	5,965,005	100.0	478,830	8.7
固定負債	3,189,681	2,893,651	2,965,372	49.7	71,721	2.5
企業債	2,235,370	1,960,091	1,972,539	33.1	12,448	0.6
引当金	954,311	933,561	992,833	16.6	59,272	6.3
流動負債	667,438	755,246	976,006	16.4	220,760	29.2
企業債	296,050	309,080	330,952	5.5	21,872	7.1
未払金	230,296	309,725	504,749	8.5	195,024	63.0
未払消費税	4,669	4,497	5,412	0.1	915	20.3
引当金	135,611	130,162	133,005	2.2	2,843	2.2
預り金	812	1,782	1,887	0.0	105	5.9
繰延収益	1,380,088	1,514,014	1,671,209	28.0	157,195	10.4
長期前受金	4,642,268	4,930,467	5,249,271	88.0	318,804	6.5
長期前受金 収益化累計額	△ 3,262,180	△ 3,416,453	△ 3,578,062	△ 60.0	△ 161,609	△ 4.7
負債合計	5,237,207	5,162,911	5,612,586	94.1	449,675	8.7
資本金	971,687	1,101,687	1,131,687	19.0	30,000	2.7
固有資本金	841,687	841,687	841,687	14.1	0	0.0
出資金	130,000	260,000	290,000	4.9	30,000	11.5
剰余金	△ 837,710	△ 778,423	△ 779,268	△ 13.1	△ 845	△ 0.1
資本剰余金	122,797	122,797	122,797	2.1	0	0.0
利益剰余金	△ 960,507	△ 901,220	△ 902,064	△ 15.1	△ 844	△ 0.1
資本合計	133,977	323,263	352,419	5.9	29,156	9.0
負債資本合計	5,371,184	5,486,175	5,965,005	100.0	478,830	8.7

(2) 企業債の借入及び償還状況

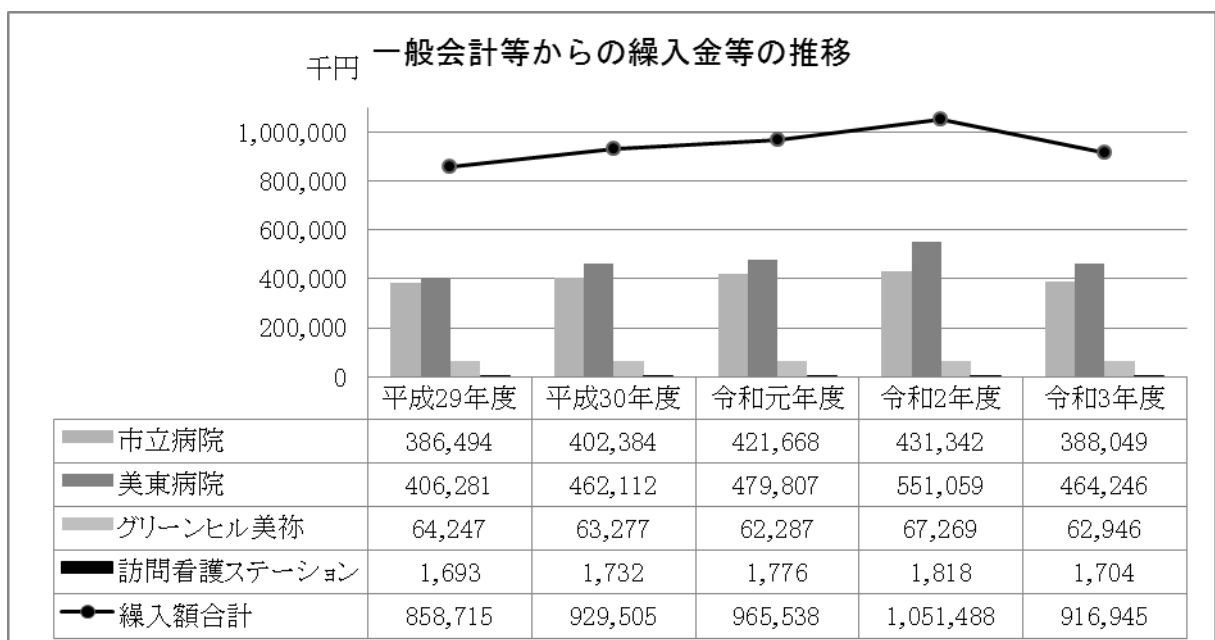
当年度の企業債は、市立病院 323,000 千円、美東病院 15,600 千円、グリーンヒル美祢 4,800 千円を新規に借り入れ、309,079 千円を償還し、年度末未償還残高は 2,303,491 千円となっている。主に、総合医療情報システム及びナースコール改修工事に充当されている。



(3) 一般会計等からの繰入状況

当年度の一般会計等からの繰入金等は 916,945 千円と、前年度と比較し 134,543 千円 (12.8%) 減少している。

施設別にみると、市立病院 388,049 千円、美東病院 464,246 千円、グリーンヒル美祢 62,946 千円、訪問看護ステーション 1,704 千円となっている。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 474,900 千円と、前年度と比較し 104,462 千円(18.0%)減少している。

施設別にみると、市立病院は 253,184 千円と、前年度と比較し 25,274 千円(9.1%)、美東病院は 166,407 千円と、前年度と比較し 67,692 千円(28.9%)、グリーンヒル美祢は 47,497 千円と、前年度と比較し 11,218 千円(19.1%)、訪問看護ステーションは 7,813 千円と、前年度と比較し 278 千円(3.4%)それぞれ減少している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	428,177	408,932	579,362	170,430	41.7
収入済額	407,685	390,238	560,814	170,576	43.7
当年度発生未収金	388,929	561,046	456,512	△ 104,534	△ 18.6
不納欠損額	489	377	160	△ 217	△ 57.6
当年度末未収金	408,932	579,362	474,900	△ 104,462	△ 18.0
市立病院	259,622	278,458	253,184	△ 25,274	△ 9.1
美東病院	90,983	234,099	166,407	△ 67,692	△ 28.9
グリーンヒル美祢	52,083	58,715	47,497	△ 11,218	△ 19.1
訪問看護ステーション	6,242	8,091	7,813	△ 278	△ 3.4

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は75.8%と、前年度と比較し2.7ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は33.9%と、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は90.6%と、前年度と比較し0.5ポイント低下している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は148.1%と、前年度と比較し7.9ポイント低下している。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は97.1%と、前年度と比較し20.0ポイント上昇している。

経営分析年度比較

(単位:%)

区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	82.4	78.5	75.8	△ 2.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	28.2	33.5	33.9	0.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	94.1	91.1	90.6	△ 0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	141.4	156.0	148.1	△ 7.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	77.3	77.1	97.1	20.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 365,297 千円 (62.7%) 増加し、当年度末残高は 947,950 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 466,510 千円と、前年度と比較し 425,814 千円 (1,046.3%) 増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△165,533 千円と、前年度と比較し 323,759 千円 (204.6%) 減少、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 64,320 千円と、前年度と比較し 196,570 千円 (148.6%) 増加している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,573	40,696	466,510	425,814	1,046.3
投資活動による キャッシュ・フロー	56,845	158,226	△ 165,533	△ 323,759	△ 204.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 51,982	△ 132,250	64,320	196,570	148.6
資金増減額 (△は減少)	1,291	66,672	365,297	298,625	447.9
資金期首残高	514,690	515,981	582,653	66,672	12.9
資金期末残高	515,981	582,653	947,950	365,297	62.7

むすび

以上が、令和3年度美祢市病院等事業会計決算の概要である。

事業実績について前年度と比較すると、市立病院、美東病院の入院患者数、病床利用率はそれぞれ減少しているが、外来患者数においては、両病院ともに増加している。グリーンヒル美祢の入所者数、病床利用率及び通所者数は減少している。訪問看護ステーションの利用者数は増加している。

医業（事業）収益について、施設別に前年度と比較すると、市立病院は、外来収益は6,847千円（1.6%）増加しているものの、入院収益は、117,627千円（11.4%）減少しており、その他医業（事業）収益では、主に公衆衛生活動（新型コロナワクチン接種他）において収益が上がり、20,911千円（11.0%）増加している。医業（事業）収益全体で、89,869千円（5.5%）減少している。美東病院は、外来収益は、10,898千円（5.9%）増加しているものの、入院収益は、45,005千円（6.1%）減少しており、その他医業（事業）収益では、主に公衆衛生活動において収益が上がり、22,435千円（18.1%）増加している。医業（事業）収益全体では、11,673千円（1.1%）減少している。グリーンヒル美祢は、入所収益、通所収益の減少により14,345千円（4.2%）減少、訪問看護ステーションは、訪問看護事業収益の増加により7,166千円（16.6%）増加している。これらは、市立病院・美東病院において、新型コロナウイルス感染症対応病院における病床確保が、入院収益の減少の主な要因であり、また、訪問看護においては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出控えにより訪問数の増加が訪問看護事業収益の増加に繋がったものと考えられる。

医業（事業）費用について、施設別に前年度と比較すると、材料費、経費は減少し抑制されているものの給与費等の増加により市立病院は30,586千円（1.6%）、美東病院は5,885千円（0.4%）増加している。グリーンヒル美祢は、給与費の増加があるものの主に経費の減少により1,098千円（0.3%）減少している。訪問看護ステーションにおいて給与費の増加があるものの経費の減少により1,342千円（2.8%）減少している。

事業損益について、施設別に前年度と比較すると、市立病院は120,455千円（38.9%）、美東病院は17,558千円（6.4%）、グリーンヒル美祢は13,247千円（36.5%）、それぞれ減少しているが、訪問看護ステーションは8,508千円（172.3%）増加している。

経常損益について施設別にみると、市立病院は162,860千円、グリーンヒル美祢は33,833千円の損失、美東病院は189,383千円、訪問看護ステーションは6,466千円の利益となり、病院等事業全体では844千円の経常損失を計上している。この結果、当年度未処理欠損金は902,064千円に増加している。純利益となった施設においては、経費の削減はもとより医業（事業）外収益における新型コロナウイルス感染症病床確保に伴う空床補償等、また、先にも述べたが、新型コロナウイルス感染症拡大での外出控えによる訪問数の増加によるものと考えられる。

事業の収益性について前年度と比較すると、事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す事業収支比率は、3.7ポイント低下の79.7%、事業費用、事業外費

用に対する事業収益、事業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、1.5ポイント低下の100.0%となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、0.4ポイント上昇の33.9%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、7.9ポイント低下の148.1%、即時の支払能力を示す現金比率は、20.0ポイント上昇の97.1%となっている。

病院等事業の当年度決算については、844千円の純損失に止まっている。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金によるところが大きい。地域医療構想を踏まえた公立病院としての果たすべき役割の明確化、経営基盤の健全化のため、中期経営計画である「新美祢市病院改革プラン」を令和2年3月に全面改定し、より実効性のある経営戦略をもって経営改革に取り組んでいるところであるが、コロナ禍における診療等の受診控え、入院、通所患者の受入制限の実施等による減少により医業（事業）収益の減少、及び人件費等医業（事業）費用の増加により、4事業中2事業が純利益、2事業が純損失を計上することとなった。このような中、訪問看護事業における利用件数の増加と事業損益の改善など、明るい兆しも見えてきている。

病院等事業経営の効率化のために、収益の増加、費用の削減は必要不可欠となる。今後の動向は不透明ではあるが、国等支援策の情報収集、積極的な活用と併せて、増加傾向にある高齢者の医療需要を見据え、入院機能の整備、患者の視点に立った業務改善に取り組み、新規患者の獲得、診療単価の増加、未収金の回収など、収益性の向上に努めていただきたい。公立病院の役割を踏まえた検討を進める中で、物品、サービス等の価格の適正化、必要な人員確保等、多面的な角度から費用縮減の可能性を模索していただきたい。病院等事業に対して、一般会計から多くの資金が投入されていることを鑑み、現在の経営状況の検証及び経営改善に向けた取組みなどについて、広く市民に公表するとともに、状況に応じて改革プランの見直しを行われたい。

現在、実施されているワクチン接種等をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応においても、中山間地域の不採算医療を担う公立病院の重要性、必要性が再認識されたところであろう。医療体制の確保のため、最前線に対応にあたる医療従事者の健康管理に万全を期すと共に働きやすい職場の環境づくりにも配慮をお願いしたい。地域の医療機関、介護施設と連携を図り、医療と介護を安定的、一体的に提供できるよう、医療体制の充実、更なる経営健全化の推進に努められることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
病院医業費用	3,204,648,888	3,260,959,002	3,297,372,584	36,413,582	1.1
給与費	2,002,413,738	2,040,801,461	2,182,075,345	141,273,884	6.9
材料費	369,240,954	380,151,490	349,719,955	△ 30,431,535	△ 8.0
経費	580,281,455	605,531,051	500,455,490	△ 105,075,561	△ 17.4
減価償却費	224,902,251	217,135,571	226,203,384	9,067,813	4.2
資産減耗費	5,359,120	2,263,163	21,536,287	19,273,124	851.6
研究研修費	8,761,982	3,729,426	5,712,931	1,983,505	53.2
長期前払消費税償却	13,689,388	11,346,840	11,669,192	322,352	2.8
介護老人保健施設事業費用	374,050,982	377,015,891	375,918,155	△ 1,097,736	△ 0.3
給与費	255,785,014	255,628,681	258,420,434	2,791,753	1.1
材料費	13,351,972	15,087,164	13,934,180	△ 1,152,984	△ 7.6
経費	84,836,195	86,409,393	83,181,475	△ 3,227,918	△ 3.7
減価償却費	19,905,679	19,858,179	20,180,165	321,986	1.6
資産減耗費			39,500	39,500	皆増
研究研修費	172,122	32,474	162,401	129,927	400.1
訪問看護事業費用	51,421,240	48,072,953	46,730,862	△ 1,342,091	△ 2.8
給与費	45,115,226	40,933,503	42,651,643	1,718,140	4.2
材料費	62,669	784,711	87,896	△ 696,815	△ 88.8
経費	6,138,245	6,331,497	3,920,966	△ 2,410,531	△ 38.1
減価償却費	3,950				
資産減耗費			65,091	65,091	皆増
研究研修費	101,150	23,242	5,266	△ 17,976	△ 77.3
病院医業外費用	118,337,257	129,087,912	114,742,116	△ 14,345,796	△ 11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	33,227,612	29,822,639	26,688,991	△ 3,133,648	△ 10.5
雑損失	85,109,645	99,265,273	88,053,125	△ 11,212,148	△ 11.3
介護老人保健施設事業外費用	13,943,390	14,769,998	14,021,760	△ 748,238	△ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,149,289	4,607,616	4,055,822	△ 551,794	△ 12.0
雑損失	8,794,101	10,162,382	9,965,938	△ 196,444	△ 1.9
訪問看護事業外費用	480,051	630,171	347,964	△ 282,207	△ 44.8
雑損失	480,051	630,171	347,964	△ 282,207	△ 44.8
病院経営改革事業費用	66,643,282	68,604,691	73,554,108	4,949,417	7.2
給与費	58,526,698	60,569,016	63,416,938	2,847,922	4.7
経費	8,116,584	8,035,675	10,137,170	2,101,495	26.2
特別損失		61,501,210		△ 61,501,210	皆減
その他特別損失		61,501,210		△ 61,501,210	皆減
総費用	3,829,525,090	3,960,641,828	3,922,687,549	△ 37,954,279	△ 1.0
当年度純利益		59,286,554		△ 59,286,554	皆減
合計	3,829,525,090	4,019,928,382	3,922,687,549	△ 97,240,833	△ 2.4

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
病院医業収益	2,737,066,665	2,689,295,943	2,587,754,428	△ 101,541,515	△ 3.8
入院収益	1,793,718,103	1,773,060,544	1,610,429,598	△ 162,630,946	△ 9.2
外来収益	616,604,440	602,423,881	620,167,479	17,743,598	2.9
その他医業収益	326,744,122	313,811,518	357,157,351	43,345,833	13.8
介護老人保健施設事業収益	339,715,225	340,766,768	326,421,916	△ 14,344,852	△ 4.2
入所収益	297,739,856	301,339,471	288,473,641	△ 12,865,830	△ 4.3
通所収益	41,975,369	39,427,297	37,948,275	△ 1,479,022	△ 3.8
訪問看護事業収益	37,411,724	43,135,286	50,300,810	7,165,524	16.6
訪問看護療養収益	37,411,724	43,135,286	50,300,810	7,165,524	16.6
病院医業外収益	588,169,760	844,632,208	922,740,425	78,108,217	9.2
受取利息及び配当金	17,955	11,029	6,488	△ 4,541	△ 41.2
他会計補助金	118,309,000	119,133,000	133,939,000	14,806,000	12.4
他会計負担金	311,703,147	349,778,708	347,384,000	△ 2,394,708	△ 0.7
国庫支出金		57,650,000	4,814,000	△ 52,836,000	△ 91.6
県支出金	60,000	166,665,560	274,562,870	107,897,310	64.7
長期前受金戻入	148,312,088	142,166,448	155,134,604	12,968,156	9.1
その他医業外収益	9,767,570	9,227,463	6,899,463	△ 2,328,000	△ 25.2
介護老人保健施設事業外収益	29,099,391	34,227,685	29,685,140	△ 4,542,545	△ 13.3
他会計補助金	13,081,000	13,844,000	13,994,000	150,000	1.1
他会計負担金	3,290,000	7,287,165	2,675,000	△ 4,612,165	△ 63.3
県支出金		837,000	65,000	△ 772,000	△ 92.2
長期前受金戻入	12,155,745	12,106,506	12,771,574	665,068	5.5
その他事業外収益	572,646	153,014	179,566	26,552	17.4
訪問看護事業外収益	3,628,706	5,133,091	3,243,525	△ 1,889,566	△ 36.8
受取利息及び配当金	507				
他会計補助金	1,570,000	1,612,000	1,322,000	△ 290,000	△ 18.0
他会計負担金	206,000	206,000	382,000	176,000	85.4
国庫支出金		200,000	60,000	△ 140,000	△ 70.0
県支出金		1,317,000		△ 1,317,000	皆減
長期前受金戻入	2,490		3,150	3,150	皆増
その他事業外収益	1,849,709	1,798,091	1,476,375	△ 321,716	△ 17.9
病院経営改革事業収益	860,769	1,236,191	1,697,094	460,903	37.3
他会計補助金	500,000	880,000	500,000	△ 380,000	△ 43.2
その他収益	360,769	356,191	1,197,094	840,903	236.1
特別利益		61,501,210		△ 61,501,210	皆減
その他特別利益		61,501,210		△ 61,501,210	皆減
総収益	3,735,952,240	4,019,928,382	3,921,843,338	△ 98,085,044	△ 2.4
当年度純損失	93,572,850		844,211	844,211	皆増
合計	3,829,525,090	4,019,928,382	3,922,687,549	△ 97,240,833	△ 2.4

損益計算書（施設別）

費用の部

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祢	訪問看護 ステーション	合計
病院医業費用	1,978,332,910	1,333,423,718			3,311,756,628
給与費	1,305,518,130	890,941,259			2,196,459,389
材料費	242,815,940	106,904,015			349,719,955
経費	284,830,772	215,624,718			500,455,490
減価償却費	117,857,313	108,346,071			226,203,384
資産減耗費	18,320,554	3,215,733			21,536,287
研究研修費	2,269,778	3,443,153			5,712,931
長期前払消費税償却	6,720,423	4,948,769			11,669,192
介護老人保健施設事業費用			375,918,155		375,918,155
給与費			258,420,434		258,420,434
材料費			13,934,180		13,934,180
経費			83,181,475		83,181,475
減価償却費			20,180,165		20,180,165
資産減耗費			39,500		39,500
研究研修費			162,401		162,401
訪問看護事業費用				46,730,862	46,730,862
給与費				42,651,643	42,651,643
材料費				87,896	87,896
経費				3,920,966	3,920,966
資産減耗費				65,091	65,091
研究研修費				5,266	5,266
病院医業外費用	59,221,565	55,520,551			114,742,116
支払利息及び企業債取扱諸費	6,140,588	20,548,403			26,688,991
雑損失	53,080,977	34,972,148			88,053,125
介護老人保健施設事業外費用			14,021,760		14,021,760
支払利息及び企業債取扱諸費			4,055,822		4,055,822
雑損失			9,965,938		9,965,938
訪問看護事業外費用				347,964	347,964
雑損失				347,964	347,964
病院経営改革事業費用	49,395,237	24,158,871			73,554,108
給与費	39,258,067	24,158,871			63,416,938
経費	10,137,170				10,137,170
特別損失					
その他特別損失					
総費用	2,086,949,712	1,413,103,140	389,939,915	47,078,826	3,937,071,593
当年度純利益		189,383,294		6,465,509	195,848,803
合計	2,086,949,712	1,602,486,434	389,939,915	53,544,335	4,132,920,396

※ 本表は、同一会計内処理である特別職給与費病院負担分(病院医業費用 給与費(市立病院8,340,330円、美東病院6,043,714円)、病院経営改革事業収益 その他収益(14,384,044円))を計上しているため、「損益計算書 年度比較」とは一致しない。

収益の部

(単位:円、税抜)

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祿	訪問看護 ステーション	合計
病院医業収益	1,548,010,303	1,039,744,125			2,587,754,428
入院収益	912,546,376	697,883,222			1,610,429,598
外来収益	424,453,811	195,713,668			620,167,479
その他医業収益	211,010,116	146,147,235			357,157,351
介護老人保健施設事業収益			326,421,916		326,421,916
入所収益			288,473,641		288,473,641
通所収益			37,948,275		37,948,275
訪問看護事業収益				50,300,810	50,300,810
訪問看護療養収益				50,300,810	50,300,810
病院医業外収益	359,998,116	562,742,309			922,740,425
受取利息及び配当金	6,488				6,488
他会計補助金	72,508,000	61,431,000			133,939,000
他会計負担金	132,938,000	214,446,000			347,384,000
国庫支出金		4,814,000			4,814,000
県支出金	73,425,950	201,136,920			274,562,870
長期前受金戻入	76,984,289	78,150,315			155,134,604
その他医業外収益	4,135,389	2,764,074			6,899,463
介護老人保健施設事業外収益			29,685,140		29,685,140
他会計補助金			13,994,000		13,994,000
他会計負担金			2,675,000		2,675,000
県支出金			65,000		65,000
長期前受金戻入			12,771,574		12,771,574
その他事業外収益			179,566		179,566
訪問看護事業外収益				3,243,525	3,243,525
他会計補助金				1,322,000	1,322,000
他会計負担金				382,000	382,000
国庫支出金				60,000	60,000
長期前受金戻入				3,150	3,150
その他事業外収益				1,476,375	1,476,375
病院経営改革事業収益	16,081,138				16,081,138
他会計補助金	500,000				500,000
その他収益	15,581,138				15,581,138
特別利益					
その他特別利益					
総収益	1,924,089,557	1,602,486,434	356,107,056	53,544,335	3,936,227,382
当年度純損失	162,860,155		33,832,859		196,693,014
合計	2,086,949,712	1,602,486,434	389,939,915	53,544,335	4,132,920,396

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
固定資産	4,427,500,305	4,307,724,183	4,520,020,141	212,295,958	4.9
有形固定資産	4,391,847,156	4,272,471,679	4,455,310,037	182,838,358	4.3
土地	408,784,192	408,784,192	408,784,192	0	0.0
建物	3,387,249,931	3,275,459,489	3,197,461,454	△ 77,998,035	△ 2.4
構築物	29,248,526	31,409,469	29,961,914	△ 1,447,555	△ 4.6
器械備品	562,215,666	553,529,780	816,664,260	263,134,480	47.5
車両	3,652,020	2,591,928	1,741,396	△ 850,532	△ 32.8
リース資産	696,821	696,821	696,821	0	0.0
投資その他の資産	35,653,149	35,252,504	64,710,104	29,457,600	83.6
長期前払消費税	35,653,149	35,252,504	64,710,104	29,457,600	83.6
流動資産	943,683,797	1,178,450,453	1,444,985,038	266,534,585	22.6
現金預金	515,980,910	582,652,966	947,949,862	365,296,896	62.7
未収金	408,931,533	579,362,245	474,900,379	△ 104,461,866	△ 18.0
貸倒引当金	△ 621,182	△ 244,221	△ 221,239	22,982	9.4
貯蔵品	18,122,136	16,679,463	22,356,036	5,676,573	34.0
前払金	1,270,400				
合計	5,371,184,102	5,486,174,636	5,965,005,179	478,830,543	8.7

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
				増減	増減率
固定負債	3,189,680,936	2,893,651,125	2,965,371,826	71,720,701	2.5
企業債	2,235,370,331	1,960,090,580	1,972,538,586	12,448,006	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,235,370,331	1,960,090,580	1,972,538,586	12,448,006	0.6
引当金	954,310,605	933,560,545	992,833,240	59,272,695	6.3
退職給付引当金	954,310,605	933,560,545	992,833,240	59,272,695	6.3
流動負債	667,438,043	755,246,138	976,005,519	220,759,381	29.2
企業債	296,049,839	309,079,751	330,951,994	21,872,243	7.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	296,049,839	309,079,751	330,951,994	21,872,243	7.1
未払金	230,295,722	309,724,703	504,749,247	195,024,544	63.0
未払消費税	4,669,016	4,497,248	5,412,319	915,071	20.3
引当金	135,611,000	130,162,000	133,005,000	2,843,000	2.2
賞与引当金	113,333,000	108,361,000	110,822,000	2,461,000	2.3
法定福利費引当金	22,278,000	21,801,000	22,183,000	382,000	1.8
預り金	812,466	1,782,436	1,886,959	104,523	5.9
繰延収益	1,380,088,222	1,514,013,918	1,671,208,590	157,194,672	10.4
長期前受金	4,642,268,312	4,930,466,962	5,249,270,962	318,804,000	6.5
長期前受金収益化累計額	△ 3,262,180,090	△ 3,416,453,044	△ 3,578,062,372	△ 161,609,328	△ 4.7
負債合計	5,237,207,201	5,162,911,181	5,612,585,935	449,674,754	8.7
資本金	971,686,901	1,101,686,901	1,131,686,901	30,000,000	2.7
固有資本金	841,686,901	841,686,901	841,686,901	0	0.0
出資金	130,000,000	260,000,000	290,000,000	30,000,000	11.5
剰余金	△ 837,710,000	△ 778,423,446	△ 779,267,657	△ 844,211	△ 0.1
資本剰余金	122,796,534	122,796,534	122,796,534	0	0.0
受贈財産評価額	122,596,534	122,596,534	122,596,534	0	0.0
寄附金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
利益剰余金	△ 960,506,534	△ 901,219,980	△ 902,064,191	△ 844,211	△ 0.1
当年度未処理欠損金	960,506,534	901,219,980	902,064,191	844,211	0.1
資本合計	133,976,901	323,263,455	352,419,244	29,155,789	9.0
合計	5,371,184,102	5,486,174,636	5,965,005,179	478,830,543	8.7

負債資本の部

(単位:円 税抜)

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祿	訪問看護 ステーション	合計
固定負債	1,450,956,424	1,209,637,415	281,083,526	23,694,461	2,965,371,826
企業債	809,938,062	985,543,055	177,057,469		1,972,538,586
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	809,938,062	985,543,055	177,057,469		1,972,538,586
引当金	641,018,362	224,094,360	104,026,057	23,694,461	992,833,240
退職給付引当金	641,018,362	224,094,360	104,026,057	23,694,461	992,833,240
流動負債	607,154,898	296,661,442	98,936,902	3,252,277	1,006,005,519
一時借入金 (市立病院)			30,000,000		30,000,000
企業債	118,288,105	180,605,165	32,058,724		330,951,994
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,288,105	180,605,165	32,058,724		330,951,994
未払金	416,332,289	65,769,906	22,060,025	587,027	504,749,247
未払消費税	1,001,362	4,410,957			5,412,319
引当金	70,677,000	44,884,000	14,789,000	2,655,000	133,005,000
賞与引当金	58,950,000	37,352,000	12,310,000	2,210,000	110,822,000
法定福利費引当金	11,727,000	7,532,000	2,479,000	445,000	22,183,000
預り金	856,142	991,414	29,153	10,250	1,886,959
繰延収益	815,583,220	770,499,577	85,125,793		1,671,208,590
長期前受金	2,938,449,972	2,159,872,290	150,948,700		5,249,270,962
長期前受金収益化累計額	△ 2,122,866,752	△ 1,389,372,713	△ 65,822,907		△ 3,578,062,372
負債合計	2,873,694,542	2,276,798,434	465,146,221	26,946,738	5,642,585,935
資本金	613,410,000	120,217,503	395,100,000	2,959,398	1,131,686,901
固有資本金	513,410,000	20,217,503	305,100,000	2,959,398	841,686,901
出資金	100,000,000	100,000,000	90,000,000		290,000,000
剰余金	△ 344,586,497	△ 223,770,761	△ 202,023,421	△ 8,886,978	△ 779,267,657
資本剰余金	122,796,534				122,796,534
受贈財産評価額	122,596,534				122,596,534
寄附金	200,000				200,000
利益剰余金	△ 467,383,031	△ 223,770,761	△ 202,023,421	△ 8,886,978	△ 902,064,191
当年度未処理欠損金	467,383,031	223,770,761	202,023,421	8,886,978	902,064,191
資本合計	268,823,503	△ 103,553,258	193,076,579	△ 5,927,580	352,419,244
合計	3,142,518,045	2,173,245,176	658,222,800	21,019,158	5,995,005,179

經營分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.4	78.5	75.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	59.4	52.7	49.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	28.2	33.5	33.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.1	91.1	90.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.4	156.0	148.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.3	77.1	97.1
収益比率	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	85.8	83.4	79.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.6	101.5	100.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.6	101.5	100.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$	30.8	29.3	30.4

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

説明
<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
<p>資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債、流動負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。</p>
<p>長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。</p>
<p>短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。</p>
<p>流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。</p>
<p>事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。</p>
<p>事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。</p>
<p>総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。</p>
<p>事業(医業)収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。</p>

未収金明細書（市立病院）

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益	654	241,938,771	208	227,967,103	192	217,471,922	5	32,640	633	231,410,950
入院	335	22,406,915	128	9,525,197	130	8,936,634			337	21,818,352
平成15年度	1	46,413							1	46,413
平成16年度	15	810,203							15	810,203
平成19年度	12	631,364							12	631,364
平成20年度	22	1,039,031		12,000					22	1,027,031
平成21年度	28	1,773,678							28	1,773,678
平成22年度	16	2,069,960		9,000					16	2,060,960
平成23年度	8	1,265,211							8	1,265,211
平成24年度	8	379,510		10,000					8	369,510
平成25年度	10	398,025							10	398,025
平成26年度	16	657,707	1	1,176					15	656,531
平成27年度	14	534,759	1	7,824					13	526,935
平成28年度	9	551,628							9	551,628
平成29年度	8	462,639							8	462,639
平成30年度	14	1,042,060	1	80,323					13	961,737
令和元年度	21	1,112,148	1	10,000	△ 1	△ 129,022			19	973,126
令和2年度	133	9,632,579	124	9,394,874	△ 2	△ 55,500			7	182,205
令和3年度					133	9,121,156			133	9,121,156
外来	319	1,257,009	80	194,502	62	161,650	5	32,640	296	1,191,517
平成15年度	7	68,458							7	68,458
平成19年度	1	6,373							1	6,373
平成20年度	13	55,690							13	55,690
平成21年度	25	130,632							25	130,632
平成22年度	30	91,706							30	91,706
平成23年度	51	210,202							51	210,202
平成24年度	23	94,734							23	94,734
平成25年度	23	112,072							23	112,072
平成26年度	4	10,370							4	10,370
平成27年度	7	14,800							7	14,800
平成28年度	10	51,240	1	160					9	51,080
平成29年度	7	49,426	1	1,030					6	48,396
平成30年度	16	51,180	1	2,720			5	32,640	10	15,820
令和元年度	17	59,037	2	6,755	△ 3	△ 11,450			12	40,832
令和2年度	85	251,089	75	183,837	△ 3	△ 42,562			7	24,690
令和3年度					68	215,662			68	215,662
入院保険		153,561,286		153,561,286		144,427,162				144,427,162
令和2年度		153,561,286		153,561,286						
令和3年度						144,427,162				144,427,162
外来保険		61,289,690		61,289,690		59,976,518				59,976,518
令和2年度		61,289,690		61,289,690						
令和3年度						59,976,518				59,976,518
自賠償保険		110,403		82,960		41,714				69,157
令和2年度		110,403		82,960						27,443
令和3年度						41,714				41,714
その他医業収益		3,313,468		3,313,468		3,928,244				3,928,244
令和2年度		3,313,468		3,313,468						
令和3年度						3,928,244				3,928,244

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業外収益		29,902,740		29,902,740		21,772,862				21,772,862
令和2年度		29,902,740		29,902,740						
令和3年度						21,772,862				21,772,862
資本的収入 (国・県補助金等)		6,616,000		6,616,000						
令和2年度		6,616,000		6,616,000						
合計		278,457,511		264,485,843		239,244,784		32,640		253,183,812

※ 医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

未収金明細書（美東病院）

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益	599	93,843,433	427	90,269,852	429	94,194,427	12	127,342	589	97,640,666
入院	231	10,480,628	134	7,166,228	127	7,475,224	10	123,512	214	10,666,112
平成17年度	2	232,160							2	232,160
平成19年度	2	133,000							2	133,000
平成21年度	4	129,684							4	129,684
平成22年度	3	107,372							3	107,372
平成25年度	6	350,399							6	350,399
平成26年度	2	146,875	1	43,384					1	103,491
平成27年度	24	793,425		47,516			3	99,319	21	646,590
平成28年度	22	552,718		20,000			6	7,758	16	524,960
平成29年度	14	296,372	1	3,038	△ 1				12	293,334
平成30年度	8	146,721		8,000					8	138,721
令和元年度	10	461,739	2	176,907			1	16,435	7	268,397
令和2年度	134	7,130,163	130	6,867,383		△ 60,500			4	202,280
令和3年度					128	7,535,724			128	7,535,724
外来	357	602,002	282	342,821	277	408,736	2	3,830	350	664,087
平成20年度	2	4,540							2	4,540
平成21年度	14	37,150							14	37,150
平成22年度	5	13,215	1	60					4	13,155
平成23年度	1	1,930							1	1,930
平成25年度	9	31,130							9	31,130
平成26年度	1	1,670							1	1,670
平成27年度	12	36,920							12	36,920
平成28年度	15	82,617	1	1,080					14	81,537
平成29年度	10	36,570					2	3,830	8	32,740
平成30年度	6	20,149	2	10,270					4	9,879
令和元年度	4	8,230	2	7,990					2	240
令和2年度	278	327,881	276	323,421					2	4,460
令和3年度					277	408,736			277	408,736
入院保険		55,287,116		55,287,116		62,594,825				62,594,825
令和2年度		55,287,116		55,287,116						
令和3年度						62,594,825				62,594,825
外来保険		16,201,978		16,201,978		16,417,935				16,417,935
令和2年度		16,201,978		16,201,978						
令和3年度						16,417,935				16,417,935
自賠償保険	11	250,376	11	250,376	25	283,225			25	283,225
令和2年度	11	250,376	11	250,376						
令和3年度					25	283,225			25	283,225
その他医業収益		11,021,333		11,021,333		7,014,482				7,014,482
令和2年度		11,021,333		11,021,333						
令和3年度						7,014,482				7,014,482
医業外収益		129,005,536		129,005,536		68,765,964				68,765,964
令和2年度		129,005,536		129,005,536						
令和3年度						68,765,964				68,765,964
資本的収入 (国・県支出金等)		11,250,000		11,250,000						
令和2年度		11,250,000		11,250,000						
合計		234,098,969		230,525,388		162,960,391		127,342		166,406,630

※ 医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

未収金明細書（グリーンヒル美祢）

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業収益	168	51,684,949	151	50,682,131	125	46,494,418			142	47,497,236
入所	97	7,315,383	80	6,312,565	65	6,038,410			82	7,041,228
平成13年度	2	116,348							2	116,348
平成14年度	6	317,432							6	317,432
平成19年度	5	183,366							5	183,366
平成20年度	4	385,672							4	385,672
令和2年度	80	6,312,565	80	6,312,565						
令和3年度					65	6,038,410			65	6,038,410
短期入所	12	137,479	12	137,479	9	404,060			9	404,060
令和2年度	12	137,479	12	137,479						
令和3年度					9	404,060			9	404,060
通所	59	702,788	59	702,788	51	497,782			51	497,782
令和2年度	59	702,788	59	702,788						
令和3年度					51	497,782			51	497,782
入所保険		36,889,937		36,889,937		33,411,822				33,411,822
令和2年度		36,889,937		36,889,937						
令和3年度						33,411,822				33,411,822
短期保険		789,083		789,083		1,729,279				1,729,279
令和2年度		789,083		789,083						
令和3年度						1,729,279				1,729,279
通所保険		5,850,279		5,850,279		4,413,065				4,413,065
令和2年度		5,850,279		5,850,279						
令和3年度						4,413,065				4,413,065
事業外収益		5,676,165		5,676,165						
令和2年度		5,676,165		5,676,165						
資本的収入 (国・県支出金等)		1,354,000		1,354,000						
令和2年度		1,354,000		1,354,000						
合計		58,715,114		57,712,296		46,494,418				47,497,236

未収金明細書（訪問看護ステーション）

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業収益	47	7,022,651	47	7,022,651	69	7,812,701			69	7,812,701
療養収益 (自己負担分)	47	205,550	47	205,550	69	389,012			69	389,012
令和2年度	47	205,550	47	205,550						
令和3年度					69	389,012			69	389,012
療養収益 (保険分)		6,817,101		6,817,101		7,423,689				7,423,689
令和2年度		6,817,101		6,817,101						
令和3年度						7,423,689				7,423,689
事業外収益		1,068,000		1,068,000						
令和2年度		1,068,000		1,068,000						
合計		8,090,651		8,090,651		7,812,701				7,812,701

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 - 令和2年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,572,504	40,695,958	466,509,756	425,813,798
当年度純利益	△ 93,572,850	59,286,554	△ 844,211	△ 60,130,765
減価償却費	244,811,880	236,993,750	246,383,549	9,389,799
長期前払消費税償却	13,689,388	11,346,840	11,669,192	322,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,176,596	△ 20,750,060	59,272,695	80,022,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,650	△ 376,961	△ 22,982	353,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,641,000	△ 4,972,000	2,461,000	7,433,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	324,000	△ 477,000	382,000	859,000
長期前受金戻入額	△ 160,470,323	△ 154,272,954	△ 167,909,328	△ 13,636,374
受取利息及び受取配当金	△ 18,462	△ 11,029	6,488	17,517
支払利息	38,376,901	34,430,255	30,744,813	△ 3,685,442
固定資産除却費 (不用品売却原価を含む)	4,283,923	1,408,245	20,288,410	18,880,165
未収金の増減額(△は増加)	19,245,153	△ 170,430,712	104,461,866	274,892,578
未払金の増減額(△は減少)	△ 49,783,598	79,257,213	195,939,615	116,682,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	641,936	1,442,673	△ 5,676,573	△ 7,119,246
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,270,400	1,270,400		△ 1,270,400
預り金の増減額(△は減少)	△ 273,559	969,970	104,523	△ 865,447
小 計	34,785,935	75,115,184	497,261,057	422,145,873
利息及び配当金の受取額	18,462	11,029	△ 6,488	△ 17,517
利息の支払額	△ 38,376,901	△ 34,430,255	△ 30,744,813	3,685,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,845,416	158,225,937	△ 165,533,109	△ 323,759,046
有形固定資産の取得による支出	△ 135,004,820	△ 119,026,518	△ 449,510,317	△ 330,483,799
投資その他資産取得による支出	△ 11,268,764	△ 10,946,195	△ 41,126,792	△ 30,180,597
国庫補助金等による収入	1,694,000	42,871,650	125,165,000	82,293,350
一般会計又は他の特別会計から の繰入金による収入	201,425,000	245,327,000	199,939,000	△ 45,388,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,981,683	△ 132,249,839	64,320,249	196,570,088
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	137,700,000	33,800,000	343,400,000	309,600,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 319,681,683	△ 296,049,839	△ 309,079,751	△ 13,029,912
一般会計からの出資金による収入	130,000,000	130,000,000	30,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	20,000,000			
短期貸付金の返済による収入	△ 20,000,000			
資金増減額(△は減少)	1,291,229	66,672,056	365,296,896	298,624,840
資金期首残高	514,689,681	515,980,910	582,652,966	66,672,056
資金期末残高	515,980,910	582,652,966	947,949,862	365,296,896

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
収益的收入	A	3,750,455,050	4,034,255,470	3,936,227,382	
収益的支出	B	3,844,027,900	3,974,968,916	3,937,071,593	
純利益	A-B=C	△ 93,572,850	59,286,554	△ 844,211	
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金	D	103,138,867	96,920,394	112,451,119
	減価償却費		244,811,880	236,993,750	246,383,549
	長期前払消費税償却		13,689,388	11,346,840	11,669,192
	雑損失		823,999	1,444,513	2,019,296
	固定資産除却費		4,283,923	1,408,245	20,288,410
	長期前受金戻入額		△ 160,470,323	△ 154,272,954	△ 167,909,328
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	△ 149,149	△ 557,857	1,804,945
	当年度利益剰余金	(=C)	△ 93,572,850	59,286,554	△ 844,211
	繰越損益勘定留保資金	F	△ 395,620,763	△ 382,015,012	△ 201,276,479
	計	C+D+E+F=G	△ 386,203,895	△ 226,365,921	△ 87,864,626
資本的收入	H	470,819,000	451,998,650	698,504,000	
資本的支出	I	466,630,117	426,909,208	803,541,101	
差引補てん額	I-H=J	△ 4,188,883	△ 25,089,442	105,037,101	
補てん残高	G-J=K	△ 382,015,012	△ 201,276,479	△ 192,901,727	
補てん残高が不足する額は、退職給付引当金で措置	L	382,015,012	201,276,479	192,901,727	
差引	K+L	0	0	0	

美祢市観光事業会計

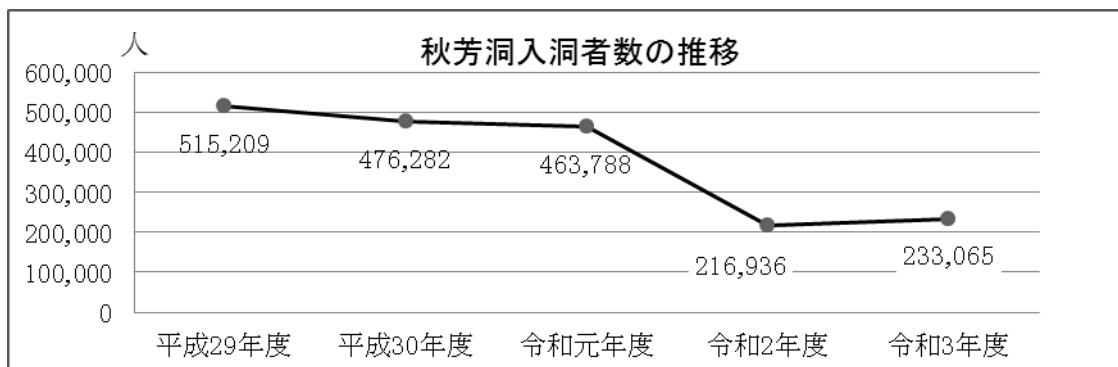
1 事業の概要.....	111
(1) 業務実績	111
(2) 施設の整備状況.....	113
2 予算執行状況	114
(1) 収益的収入及び支出.....	114
(2) 資本的収入及び支出.....	114
(3) その他の予算	115
3 経営状況.....	116
(1) 経営成績	116
(2) 収益比率	117
(3) 職員数及び労働生産性	117
4 財政状態.....	118
(1) 財政状態	118
(2) 企業債等の借入及び償還状況.....	120
(3) 一般会計からの繰入状況	120
(4) 未収金の状況.....	120
(5) 財務分析	121
5 資金の状況.....	122
むすび	123
決算審査資料	125

1 事業の概要

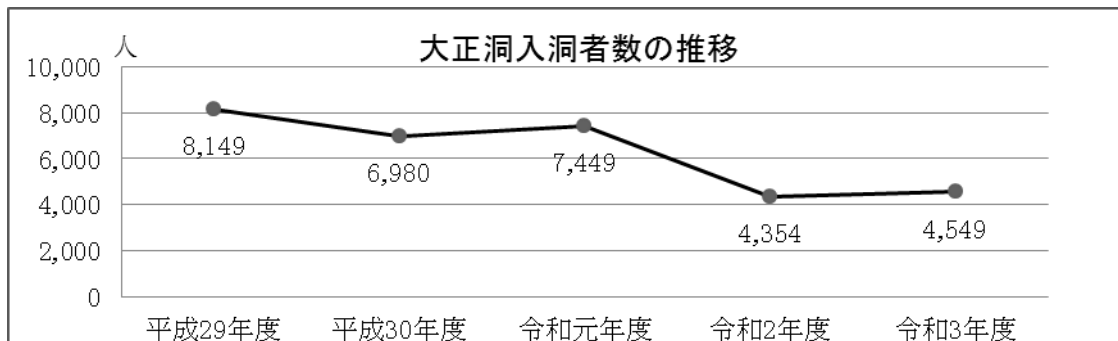
(1) 業務実績

観光事業では、秋芳洞、大正洞、景清洞、養鱒場、秋吉台リフレッシュパーク(以下「リフレッシュパーク」という。)、秋吉台家族旅行村(以下「家族旅行村」という。)等の施設の管理、運営を行っている。

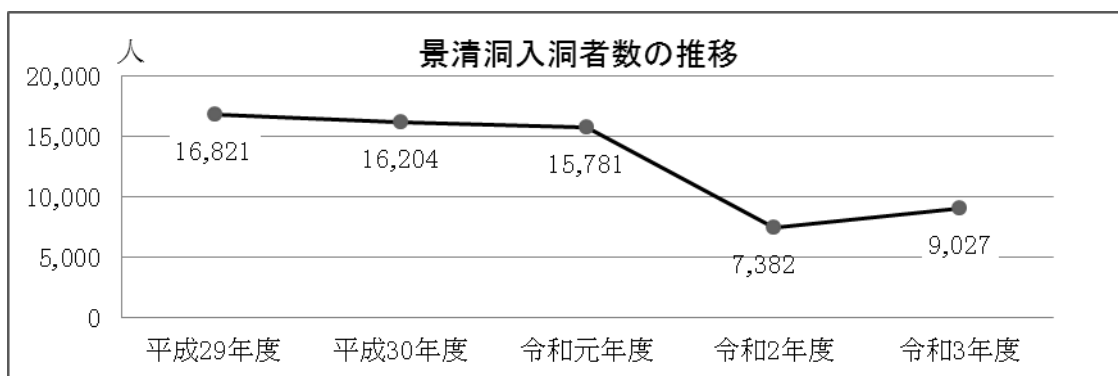
当年度の秋芳洞における入洞者数は 233,065 人と、前年度と比較し 16,129 人(7.4%)増加しており、一日平均入洞者数は 639 人となっている。



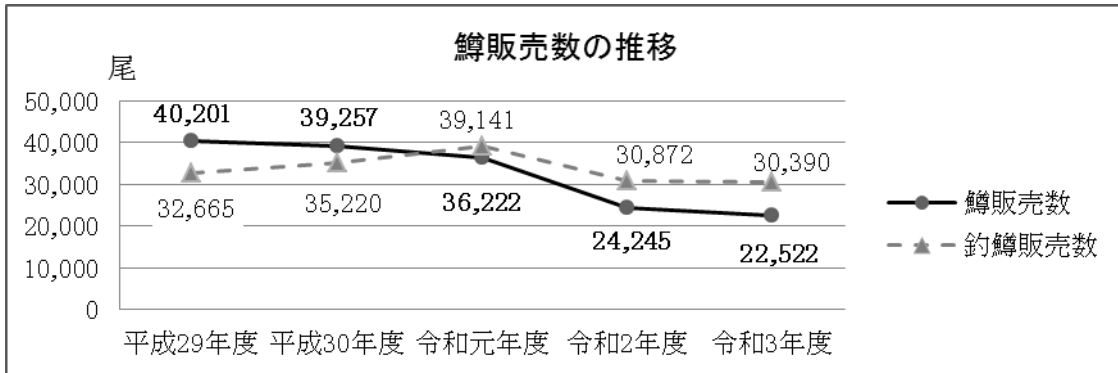
当年度の大正洞における入洞者数は 4,549 人と、前年度と比較し 195 人(4.5%)増加しており、一日平均入洞者数は 12 人となっている。



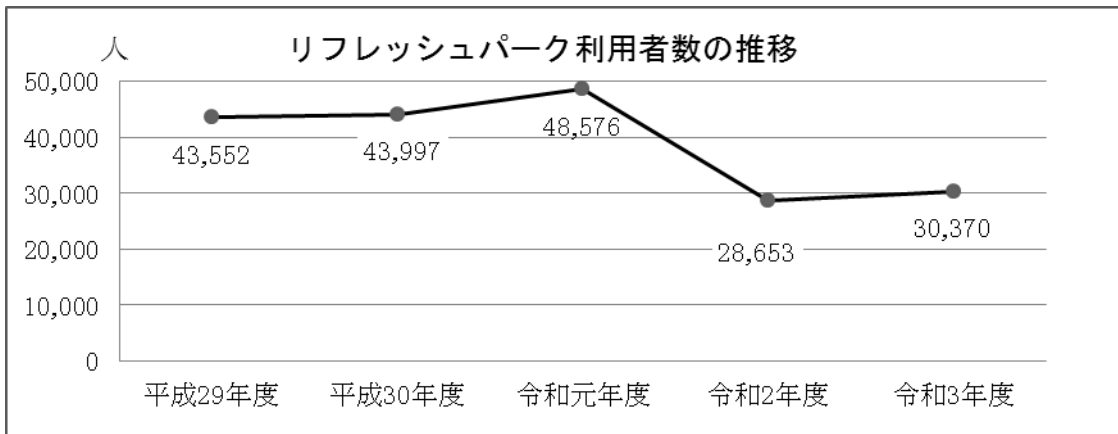
当年度の景清洞における入洞者数は 9,027 人と、前年度と比較し 1,645 人(22.3%)増加しており、一日平均入洞者数は 25 人となっている。



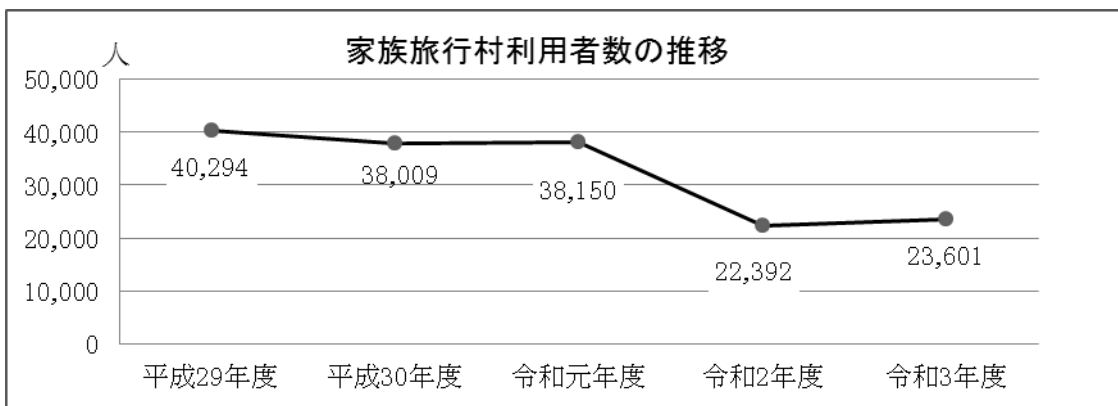
当年度の養鱒場における年間鱒販売数は 22,522 尾と、前年度と比較し 1,723 尾 (7.1%)、釣鱒販売数は 30,390 尾と、前年度と比較し 482 尾 (1.6%) それぞれ減少している。



リフレッシュパークは、指定管理者制度により事業運営している。当年度の利用者数は 30,370 人と、前年度と比較し 1,717 人 (6.0%) 増加している。



家族旅行村は、指定管理者制度により事業運営している。当年度の利用者数は 23,601 人と、前年度と比較し 1,209 人 (5.4%) 増加している。



(2) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として 94,451 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は75.8%と、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

主な工事請負費等

(単位:千円、税込)

事業名	金額
秋芳洞無線LAN設置工事	32,780
秋芳洞通路改修詳細設計業務委託(繰越分)	23,760
秋芳洞バスターミナル駐車場改修工事(繰越)	11,300
秋芳洞駐車場ゲート設置工事(繰越分)	9,670
秋吉台リフレッシュパーク研修棟空調改修工事	5,302
秋芳洞第二駐車場公衆便所コロナ対策改修工事(繰越分)	3,664

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 383,503 千円に対し、決算額 351,990 千円(うち仮受消費税 28,820 千円)と、予算額に対し 31,513 千円不足し、執行率 91.8%となっている。これは主に、営業収益のうち観光収益の秋芳洞観覧料及びその他営業収益の各施設使用料、利用料が予算額に対し減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 511,033 千円に対し、決算額 471,159 千円(うち仮払消費税 20,329 千円)と、予算額に対し 39,874 千円の不用額が生じ、執行率 92.2%となっている。これは主に、営業費用の各目の職員給与費、委託料及び補助金において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
観光事業収益 C	383,503	351,990		△ 31,513	91.8
営業収益	348,290	317,339		△ 30,951	91.1
営業外収益	35,213	34,652		△ 561	98.4
観光事業費用 D	511,033	471,159		39,874	92.2
営業費用	494,923	461,646		33,277	93.3
営業外費用	11,110	9,514		1,596	85.6
予備費	5,000	0		5,000	0.0
差引 C-D	△ 127,530	△ 119,169	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 34,019 千円に対し、決算額 8,973 千円で、執行率 26.4%となっている。

資本的支出は、予算額 138,319 千円に対し、決算額 109,365 千円(うち仮払消費税 7,559 千円)で、執行率 79.1%となっている。これは主に、建設改良費の固定資産購入費に不用額が生じたものである。また、建設改良費において、秋芳洞バスターミナル駐車場改修工事 17,076 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 100,392 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,743 千円、過年度分損益勘定留保資金 93,648 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	34,019	8,973	17,000	△ 8,046	26.4
企業債	24,400	0	17,000	△ 7,400	0.0
他会計負担金	9,619	8,973		△ 646	93.3
資本的支出 D	138,319	109,365	17,076	11,879	79.1
建設改良費	118,405	94,451	17,076	6,878	79.8
企業債償還金	1,020	1,020		0	100.0
他会計借入金償還金	13,894	13,894		0	100.0
予備費	5,000	0		5,000	0.0
差引 C-D	△ 104,300	△ 100,392	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 24,400 千円と定められており、当年度は借入れされていない。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められており、当年度は借入れされていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用できるとされており、制限内の流用となっている。

エ 議会の議決を経なければ流用できない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費 138,198 千円及び交際費 50 千円とされており、いずれも他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は323,171千円と、前年度と比較し2,434千円(0.7%)減少、事業費用は449,936千円と、前年度と比較し6,398千円(1.4%)増加している。この結果、当年度純損失は126,766千円となり、これに前年度繰越欠損金117,933千円を加え、当年度未処理欠損金は244,698千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は288,801千円と、前年度と比較し21,876千円(8.2%)増加している。これは主に、観光収益のうち秋芳洞観覧料及びその他営業収益のうち使用料が増加したことによるものである。営業外収益は34,370千円と、前年度と比較し23,902千円(41.0%)減少している。これは主に、他会計負担金の減少によるものである。

事業費用の内訳をみると、営業費用は443,284千円と、前年度と比較し32,100千円(7.8%)増加している。これは主に、各目において職員給与費、修繕料及び委託料の増加によるものである。営業外費用は6,652千円と、前年度と比較し7,111千円(51.7%)減少している。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
			増減	増減率
事業収益	325,605	323,171	△ 2,434	△ 0.7
営業収益	A 266,925	288,801	21,876	8.2
営業外収益	B 58,272	34,370	△ 23,902	△ 41.0
特別利益	C 408		△ 408	皆減
事業費用	443,538	449,936	6,398	1.4
営業費用	D 411,184	443,284	32,100	7.8
営業外費用	E 13,763	6,652	△ 7,111	△ 51.7
特別損失	F 18,591		△ 18,591	皆減
営業損益(△損失)	A-D △ 144,259	△ 154,483	△ 10,224	△ 7.1
営業外損益	B-E 44,509	27,718	△ 16,791	△ 37.7
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G △ 99,750	△ 126,766	△ 27,016	△ 27.1
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H △ 117,933	△ 126,766	△ 8,833	△ 7.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I	△ 117,933	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I △ 117,933	△ 244,698	△ 126,765	△ 107.5

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 65.2%と、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。維持管理費や支払利息等の費用が観光収益や補助金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 71.8%と、前年度と比較し 4.7 ポイント低下している。事業費用が事業収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示すもので、100%以上が望ましいとされる総収支比率は 71.8%と、前年度と比較し 1.6 ポイント低下している。営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は 84.7%と、前年度と比較し 40.5 ポイント上昇している。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
営業収支比率	64.9	65.2	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	76.5	71.8	△ 4.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	73.4	71.8	△ 1.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
累積欠損金比率	44.2	84.7	40.5	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 職員数及び労働生産性

当年度の職員一人当たりの労働生産性について、営業収益は 10,696 千円と、前年度と比較し 412 千円 (3.7%) 減少している。

職員数及び労働生産性の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
			増減	増減率(%)
職員数(損益勘定所属職員) (人)	26	27	1	3.8
常勤職員 (人)	8	7	△ 1	△ 12.5
会計年度任用職員 (人)	18	20	2	11.1
職員一人当たりの営業収益 (千円)	11,108	10,696	△ 412	△ 3.7

※職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は1,662,336千円と、前年度と比較し107,347千円(6.1%)減少、負債は379,578千円と、前年度と比較し19,418千円(5.4%)増加、資本は1,282,757千円と、前年度と比較し126,766千円(9.0%)減少している。

資産の内訳をみると、78.0%を占める固定資産は1,296,760千円と、前年度と比較し17,127千円(1.3%)増加している。主なものは、有形固定資産の建物486,123千円、構築物455,411千円である。流動資産は365,575千円と、前年度と比較し124,475千円(25.4%)減少している。これは主に、現金・預金が323,534千円と、前年と比較し134,157千円(29.3%)減少したことによるものである。

負債資本の内訳をみると、91.9%を占める資本金は前年度と同額の1,527,456千円、繰延収益は216,623千円と、前年度と比較し9,201千円(4.1%)減少している。

貸借対照表の状況

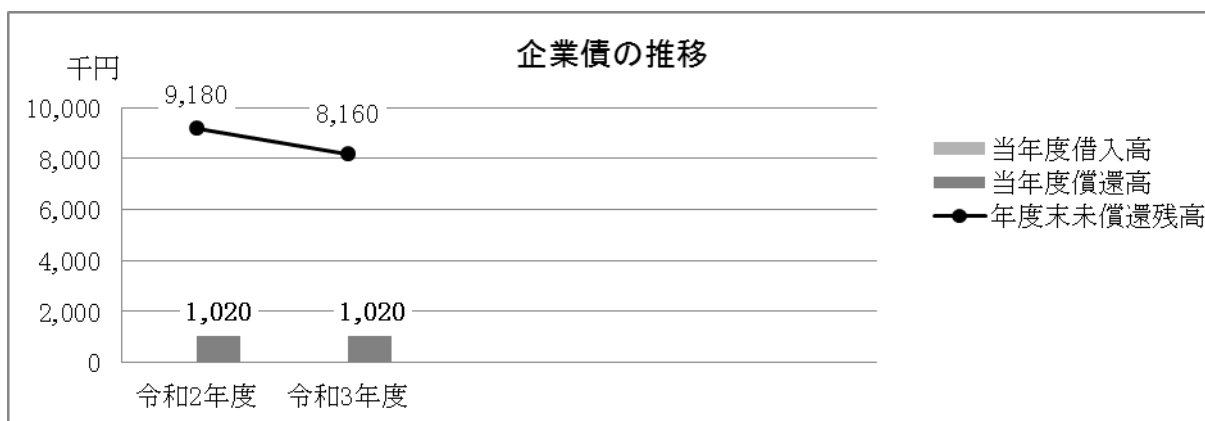
(単位:千円、%、税抜)

区分	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
		金額	構成比	増減	増減率
固定資産	1,279,633	1,296,760	78.0	17,127	1.3
有形固定資産	1,278,513	1,296,360	78.0	17,847	1.4
無形固定資産	1,120	400	0.0	△ 720	△ 64.3
流動資産	490,050	365,575	22.0	△ 124,475	△ 25.4
現金・預金	457,691	323,534	19.5	△ 134,157	△ 29.3
未収金	23,484	33,481	2.0	9,997	42.6
貯蔵品	8,875	8,560	0.5	△ 315	△ 3.5
資産合計	1,769,683	1,662,336	100.0	△ 107,347	△ 6.1
固定負債	69,466	71,342	4.3	1,876	2.7
企業債	8,160	7,140	0.4	△ 1,020	△ 12.5
他会計借入金	61,306	61,306	3.7	0	0.0
引当金		2,896	0.2	2,896	皆増
流動負債	64,870	91,613	5.5	26,743	41.2
企業債	1,020	1,020	0.1	0	0.0
他会計借入金	13,894			△ 13,894	△ 100.0
未払金	43,089	82,803	5.0	39,714	92.2
引当金	4,455	5,182	0.3	727	16.3
その他流動負債	2,412	2,608	0.2	196	8.1
繰延収益	225,824	216,623	13.0	△ 9,201	△ 4.1
長期前受金	399,283	408,256	24.6	8,973	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 173,459	△ 191,633	△ 11.5	△ 18,174	△ 10.5
負債合計	360,160	379,578	22.8	19,418	5.4
資本金	1,527,456	1,527,456	91.9	0	0.0
資本合計	1,409,523	1,282,757	77.2	△ 126,766	△ 9.0
剰余金	△ 117,933	△ 244,698	△ 14.7	△ 126,765	△ 107.5
負債資本合計	1,769,683	1,662,336	100.0	△ 107,347	△ 6.1
利益剰余金	△ 117,933	△ 244,698	△ 14.7	△ 126,765	△ 107.5

(2) 企業債等の借入及び償還状況

当年度の企業債は新規の借入れはなく、1,020 千円を償還し、年度末未償還残高は 8,160 千円となっている。

一般会計からの借入金 of 期首現在高は 75,200 千円で、13,894 千円を償還し、年度末未償還高は 61,306 千円となっている。

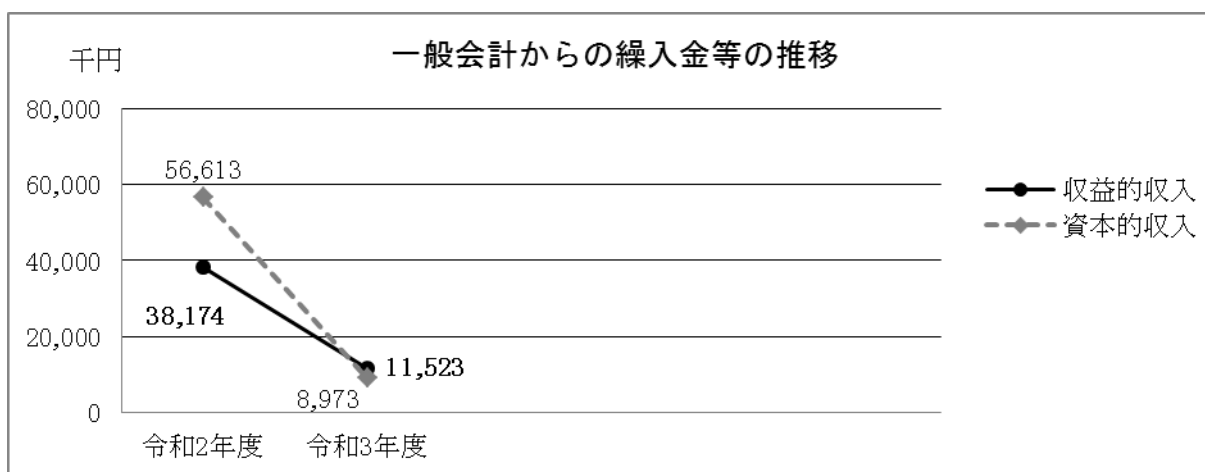


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 20,496 千円と、前年度と比較し 74,291 千円 (78.4%) 減少している。

収益的収入の繰入金等の主なものは、地方創生推進交付金 6,181 千円である。

資本的収入の繰入金等は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 33,481 千円と、前年度と比較し 9,997 千円 (42.6%) 増加している。

主に各洞観覧料、鱒販売収入である営業未収金は 16,986 千円、営業外未収金は 16,495 千円となっている。

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は78.0%と、前年度と比較し5.7ポイント上昇、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は90.2%と、前年度と比較し2.2ポイント低下している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は82.6%と、前年度と比較し7.5ポイント上昇、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は399.0%と、前年度と比較し356.4ポイント、比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は353.2%と、前年度と比較し352.4ポイントそれぞれ低下している。

財務分析の状況

(単位:%)

区分		令和 2年度	令和 3年度	令和3年度- 令和2年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	72.3	78.0	5.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	92.4	90.2	△ 2.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	75.1	82.6	7.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	755.4	399.0	△ 356.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	705.6	353.2	△ 352.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 134,156 千円(29.3%)減少し、当年度末残高は 323,534 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは△41,324 千円と、前年度と比較し 4,561 千円(9.9%)増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△77,919 千円と、前年度と比較し 99,645 千円(458.6%)、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△14,914 千円と、前年度と比較し9 千円(0.1%)それぞれ減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
			増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 45,885	△ 41,324	4,561	9.9
投資活動による キャッシュ・フロー	21,726	△ 77,919	△ 99,645	△ 458.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 14,905	△ 14,914	△ 9	△ 0.1
資金増減額 (△は減少)	△ 39,064	△ 134,156	△ 95,092	△ 243.4
資金期首残高	496,755	457,691	△ 39,064	△ 7.9
資金期末残高	457,691	323,534	△ 134,156	△ 29.3

むすび

以上が、令和3年度観光事業会計決算の概要である。

令和2年度から公営企業法の一部適用により、特別会計から公営企業会計へ移行している。観光事業会計では、観光鍾乳洞(秋芳洞・大正洞・景清洞)、養鱒場、リフレッシュパーク、家族旅行村等の観光施設について、直営又は指定管理者により、管理、運営を行っている。

主な施設の利用状況について前年度と比較すると、秋芳洞他2洞の合計入洞者数は17,969人(7.9%)増加の246,641人、リフレッシュパーク利用者数は1,717人(6.0%)増加の30,370人、家族旅行村利用者数は1,209人(5.4%)増加の23,601人となっている。依然として新型コロナウイルス感染症に伴う影響があるものの、微増ではあるが回復の兆しがある。

施設の整備状況については、快適な観光の整備として秋芳洞無線LAN設置工事、秋芳洞通路改修詳細設計業務委託、秋芳洞バスターミナル駐車場改修工事及び秋芳洞駐車場ゲート設置工事等が実施されている。

経営状況について、営業損失は前年度比較10,224千円(7.1%)増加の154,483千円、経常損失は前年度比較27,016千円(27.1%)増加の126,766千円となり、当年度純損失は前年度比較8,833千円(7.5%)増加の126,766千円となっている。

事業の収益性について、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は0.3ポイント上昇の65.2%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は4.7ポイント低下の71.8%となっている。

財務状況について、経営の安定性を示す自己資本構成比率は2.2ポイント低下の90.2%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は356.4ポイント低下の399.0%、即時の支払能力を示す現金比率は352.4ポイント低下の353.2%となっている。

観光事業の基本となる第2次美祢市観光振興計画は令和2年3月に策定されているが、この2年間で観光事業を取り巻く環境は大きく変化している。新型コロナウイルス感染症拡大により国内旅行の低迷及び訪日観光客の激減など、国内観光産業にとっては大きな打撃となった。山口県においてもデルタ株感染拡大防止集中対策が発せられたことにより、県内はもとより本市の観光産業にも影響を受けている。しかしながら、コロナ感染予防対策の徹底等により、前年度と比較すると若干であるが観光客が戻りつつある。そうした中、当年度事業で秋吉台の価値の向上として新たなアクティビティであるトゥクトゥクを導入している。トゥクトゥクはレンタル利用であるため、新たな交通手段としても期待するところであり、カルストロードを走る爽快感を感じられる体験ができることを広く情報発信し、誘客へとつなげる等、今後も観光に求められているニーズを捉え、選択と集中により事業を展開していただきたい。

観光事業は、公営企業会計の導入により経営状況、財政状態が明確化され、的確に評価、判断することが可能となり、経営の透明性を確保できるようになったところである。今後、毎月の入洞者数及び収益を確認しながら、年度途中であっても予算及び事業の見直しを行っていただきたい。観光事業を経営する観点から、秋吉台、秋芳洞等の自然資源を活用した観光振興を図られるよう望むものである。

決算審査資料

損益計算書

費用の部

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
			増減	増減率
営業費用	411,183,849	443,284,076	32,100,227	7.8
秋芳洞業務費	79,122,616	95,633,943	16,511,327	20.9
大正洞・景清洞業務費	17,091,355	17,607,672	516,317	3.0
養鱒場業務費	22,950,952	23,826,588	875,636	3.8
リフレッシュパーク・ 家族旅行村業務費	71,750,830	75,491,472	3,740,642	5.2
観光振興費	70,682,519	82,695,848	12,013,329	17.0
総係費	80,451,186	78,264,058	△ 2,187,128	△ 2.7
減価償却費	69,107,692	69,708,609	600,917	0.9
資産減耗費	26,699	55,886	29,187	109.3
営業外費用	13,763,060	6,652,390	△ 7,110,670	△ 51.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,354	46,998	△ 9,356	△ 16.6
繰出金	4,762,820	4,637,880	△ 124,940	△ 2.6
雑支出	8,943,886	1,967,512	△ 6,976,374	△ 78.0
特別損失	18,590,700		△ 18,590,700	皆減
その他特別損失	18,590,700		△ 18,590,700	皆減
総費用	443,537,609	449,936,466	6,398,857	1.4
当年度純利益				
合計	443,537,609	449,936,466	6,398,857	1.4

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
			増減	増減率
営業収益	266,925,286	288,800,600	21,875,314	8.2
観光収益	229,362,222	244,494,341	15,132,119	6.6
秋芳洞観覧料	218,992,850	232,552,712	13,559,862	6.2
大正洞観覧料	4,097,641	3,854,415	△ 243,226	△ 5.9
景清洞観覧料	6,271,731	8,087,214	1,815,483	28.9
養鱒場収益	17,038,780	17,324,489	285,709	1.7
鱒販売収入	2,858,857	2,770,361	△ 88,496	△ 3.1
鱒釣収入	14,179,923	14,554,128	374,205	2.6
その他営業収益	20,524,284	26,981,770	6,457,486	31.5
営業外収益	58,271,738	34,369,973	△ 23,901,765	△ 41.0
受取利息及び配当金	5	7	2	40.0
他会計負担金	38,174,289	11,523,432	△ 26,650,857	△ 69.8
補助金	1,039,091	1,039,091	0	0.0
長期前受金戻入	16,984,012	18,174,333	1,190,321	7.0
雑収益	2,074,341	3,633,110	1,558,769	75.1
特別利益	407,989		△ 407,989	皆減
その他特別利益	407,989		△ 407,989	皆減
総収益	325,605,013	323,170,573	△ 2,434,440	△ 0.7
当年度純損失	117,932,596	126,765,893	8,833,297	7.5
合計	443,537,609	449,936,466	6,398,857	1.4

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度/令和2年度比較	
			増減	増減率
固定負債	69,466,057	71,342,179	1,876,122	2.7
企業債	8,160,000	7,140,000	△ 1,020,000	△ 12.5
その他の企業債	8,160,000	7,140,000	△ 1,020,000	△ 12.5
他会計借入金	61,306,057	61,306,057	0	0.0
引当金		2,896,122	2,896,122	皆増
退職給付引当金		2,896,122	2,896,122	皆増
流動負債	64,869,601	91,613,396	26,743,795	41.2
企業債	1,020,000	1,020,000	0	0.0
その他の企業債	1,020,000	1,020,000	0	0.0
他会計借入金	13,893,808		△ 13,893,808	皆減
未払金	43,089,066	82,803,302	39,714,236	92.2
営業未払金	14,559,746	26,731,930	12,172,184	83.6
その他未払金	28,529,320	56,071,372	27,542,052	96.5
引当金	4,455,000	5,181,723	726,723	16.3
賞与引当金	3,590,000	3,716,000	126,000	3.5
法定福利費引当金	865,000	882,000	17,000	2.0
退職給付引当金		583,723	583,723	皆増
その他流動負債	2,411,727	2,608,371	196,644	8.2
預り金	2,411,727	2,608,371	196,644	8.2
繰延収益	225,824,175	216,622,842	△ 9,201,333	△ 4.1
長期前受金	399,283,143	408,256,143	8,973,000	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 173,458,968	△ 191,633,301	△ 18,174,333	△ 10.5
負債合計	360,159,833	379,578,417	19,418,584	5.4
資本金	1,527,455,742	1,527,455,742	0	0.0
資本金	1,527,455,742	1,527,455,742	0	0.0
剰余金	△ 117,932,596	△ 244,698,489	△ 126,765,893	△ 107.5
利益剰余金	△ 117,932,596	△ 244,698,489	△ 126,765,893	△ 107.5
当年度未処理欠損金	117,932,596	244,698,489	126,765,893	107.5
資本合計	1,409,523,146	1,282,757,253	△ 126,765,893	△ 9.0
合計	1,769,682,979	1,662,335,670	△ 107,347,309	△ 6.1

経営分析表

区分		計算式	比率	
			令和 2年度	令和 3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.3	78.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.9	4.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.4	90.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	75.1	82.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	755.4	399.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	705.6	353.2
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.9	65.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	76.5	71.8
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	73.4	71.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	44.2	84.7

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位:%)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が観光収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書

(単位:円、件)

区分	令和2年度末未収金		収入済額		令和3年度発生未収金		不納欠損額		令和3年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	138	12,192,578	138	12,192,578	98	16,986,067			98	16,986,067
観光収益		7,570,568		7,570,568		10,062,803				10,062,803
養鱒場収益		280,540		280,540		223,080				223,080
その他営業収益		4,341,470		4,341,470		6,700,184				6,700,184
営業外収益	38	11,291,310	38	11,291,310	116	16,495,146			116	16,495,146
他会計負担金		3,574,000		3,574,000		6,180,673				6,180,673
補助金		1,143,000		1,143,000		1,143,000				1,143,000
その他営業外未収金		6,574,310		6,574,310		9,171,473				9,171,473
合計	176	23,483,888	176	23,483,888	214	33,481,213			214	33,481,213

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度 - 令和2年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,885,279	△ 41,323,990	4,561,289
当年度純利益	△ 117,932,596	△ 126,765,893	△ 8,833,297
減価償却費	69,107,692	69,708,609	600,917
固定資産除却費	26,699	55,886	29,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,479,845	皆増
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,590,000	126,000	△ 3,464,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	865,000	17,000	△ 848,000
長期前受金戻入額	△ 16,984,012	△ 18,174,333	△ 1,190,321
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 7	△ 2
支払利息	56,354	46,998	△ 9,356
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,498,558	△ 9,997,325	△ 5,498,767
未払金の増減額(△は減少)	18,241,706	39,714,236	21,472,530
預り金の増減額(△は減少)	2,411,727	196,644	△ 2,215,083
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 712,937	315,341	1,028,278
小計	△ 45,828,930	△ 41,276,999	4,551,931
利息及び配当金の受取額	5	7	2
利息の支払額	△ 56,354	△ 46,998	9,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,726,296	△ 77,918,637	△ 99,644,933
有形固定資産の取得による支出	△ 34,886,304	△ 86,891,637	△ 52,005,333
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	56,612,600	8,973,000	△ 47,639,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,904,996	△ 14,913,808	△ 8,812
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,020,000	△ 1,020,000	0
他会計借入金の償還による支出	△ 13,884,996	△ 13,893,808	△ 8,812
資金増加額(△は減少)	△ 39,063,979	△ 134,156,435	△ 95,092,456
資金期首残高	496,754,883	457,690,904	△ 39,063,979
資金期末残高	457,690,904	323,534,469	△ 134,156,435

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和2年度	令和3年度	
収益的收入	A	325,605,013	323,170,573	
収益的支出	B	443,537,609	449,936,466	
純利益	A-B=C	△ 117,932,596	△ 126,765,893	
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金	D	52,150,379	51,590,162
	減価償却費		69,107,692	69,708,609
	資産減耗費		26,699	55,886
	長期前受金戻入額		△ 16,984,012	△ 18,174,333
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	△ 1,657,970	6,743,436
	当年度利益剰余金	(=C)	△ 117,932,596	△ 126,765,893
	繰越損益勘定留保資金 (令和2年度は引継現金)	F	496,754,883	432,647,366
	計	C+D+E+F=G	429,314,696	364,215,071
資本的收入	H	56,612,600	8,973,000	
資本的支出	I	53,279,930	109,364,608	
差引補てん額	I-H=J	△ 3,332,670	100,391,608	
補てん残額	G-J	432,647,366	263,823,463	